

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年3月30日
【事業年度】	第112期（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅井 光昭
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【連絡者の氏名】	取締役常務執行役員 佐々木 保行
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【連絡者の氏名】	取締役常務執行役員 佐々木 保行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目6番10号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回 次		第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決 算 年 月		平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
売上高	(百万円)	509,215	423,247	434,462	447,893	450,490
経常利益	(百万円)	17,964	21,950	13,770	26,938	34,872
当期純損益	(百万円)	4,928	5,335	△7,207	8,239	13,095
純資産額	(百万円)	97,475	109,994	107,390	101,633	110,394
総資産額	(百万円)	441,706	523,560	514,414	477,292	481,552
1株当たり純資産額	(円)	446.54	453.50	442.78	419.26	462.36
1株当たり当期純損益金額	(円)	22.57	23.24	△29.71	33.97	55.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	20.63	※ -	※ -	※ -	※ -
自己資本比率	(%)	22.1	21.0	20.9	21.3	22.9
自己資本利益率	(%)	5.1	5.1	△6.6	7.9	12.4
株価収益率	(倍)	20.02	20.56	-	14.04	10.59
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	-	36,086	42,359	50,700	44,225
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	-	△21,709	△25,284	△31,269	△28,545
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	-	△25,576	△15,172	△19,628	△20,821
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	20,868	17,519	21,167	20,785	16,453
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	- [-]	15,348 [-]	15,123 [-]	15,312 [-]	15,573 [2,019]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. ※潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、提出会社において潜在株式がないため、記載していない。

3. 従業員数は、第109期より就業人員数を表示している。

4. 平成15年12月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次		第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決 算 年 月		平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
売上高	(百万円)	213,255	215,708	226,826	239,413	216,625
経常利益	(百万円)	8,165	13,012	12,448	19,714	11,202
当期純損益	(百万円)	3,865	5,325	△2,834	7,338	2,224
資本金	(百万円)	27,355	33,904	33,904	33,904	33,904
発行済株式総数	(千株)	218,289	242,543	242,543	242,543	242,543
純資産額	(百万円)	103,288	119,650	115,745	120,916	127,680
総資産額	(百万円)	342,102	331,273	358,282	360,042	371,479
1株当たり純資産額	(円)	473.17	493.31	477.23	498.82	534.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	9.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)	12.00 (4.00)
1株当たり当期純損益金額	(円)	17.71	23.20	△11.68	30.26	9.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	16.18	※ -	※ -	※ -	※ -
自己資本比率	(%)	30.2	36.1	32.3	33.6	34.4
自己資本利益率	(%)	3.8	4.8	△2.4	6.2	1.8
株価収益率	(倍)	25.52	20.60	-	15.76	64.21
配当性向	(%)	50.82	43.72	-	33.0	132.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	4,420 [-]	3,760 [-]	3,697 [454]	3,574 [566]	3,709 [1,052]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 提出会社の第108期の1株当たり配当額には、特別配当1円を含んでいる。

3. 提出会社の第112期の1株当たり配当額は、住友ゴム工業40周年記念配当2円を含んでいる。

4. ※潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、提出会社において潜在株式がないため、記載していない。

5. 従業員数は、第109期より就業人員数を表示している。提出会社の第108期の従業員数は、出向者数を含んでいる。

6. 平成15年12月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

7. 平成15年7月1日付をもって、当社はオーツタイヤ株式会社および株式会社日本ダンロップと合併した。

8. 平成15年7月1日付をもって、商法の会社分割によりSRIスポーツ株式会社およびSRIハイブリッド株式会社を新設した。

9. 平成15年6月2日付をもって、ダンロップタイヤ株式会社、ファルケンタイヤ株式会社、SRIタイヤトレーディング株式会社およびファルケンタイヤトレーディング株式会社を設立した。

2 【沿革】

当社は、英国ダンロップ社の出資により明治42年に創業した「ダンロップ・ラバー・カンパニー(ファー・イースト)リミテッド」日本支店(本社香港)の資産を継承して、大正6年3月6日に「ダンロップ護謨(極東)株式会社」として神戸市に設立され、各種タイヤ・チューブ、工業用・医療用ゴム製品の製造・販売を始め、以降次の変遷を経て現在に至る。

年 月	経 歴
大正6年3月	ダンロップ護謨(極東)株式会社を設立(資本金118万円) (全額英国ダンロップ社が出資)
昭和12年2月	社名を日本ダンロップ護謨株式会社と改称
昭和17年11月	敵産管理法により、株式を大倉産業(株)、トヨタ自動車工業(株)、日産自動車(株)、ヂーゼル自動車工業(株)、川崎重工業(株)及び東洋紡績(株)へ譲渡
昭和18年1月	社名を中央ゴム工業株式会社と改称
昭和24年8月	大蔵大臣の指示により、中央ゴム工業株式会社はその経営、資産の全部を英国ダンロップ社へ返還、同時に社名を従来の日本ダンロップ護謨株式会社に復帰
昭和35年4月	増資に際し、住友電気工業(株)及び住友商事(株)と資本提携(日本側株主の持分比率約30%)
昭和36年6月	愛知県豊田市にて名古屋工場操業開始(タイヤ専門工場)
昭和36年10月	増資に際し、(株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行)と資本提携(この時の日本側株主と英国ダンロップ社の持株比率は50:50)
昭和38年9月	増資により、日本側株主と英国ダンロップ社の持株比率が56:44となり、日本側株主が経営権を取得
昭和38年10月	社名を住友ゴム工業株式会社と改称するとともに、当社の全額出資により販売会社の日本ダンロップ護謨株式会社(株)日本ダンロップ)を資本金1億円で設立
昭和47年1月	兵庫県加古川市にて加古川工場操業開始(テニスボール、防舷材等の非タイヤ工場)
昭和49年8月	福島県白河市にて白河工場操業開始(タイヤ専門工場)
昭和50年1月	東京・大阪・名古屋の3証券取引所(市場第二部)に株式上場
昭和56年5月	オーツタイヤ(株)の発行済株式総数の48%の株式を取得し、役員のパ遣、生産の受委託等により同社と全面提携
昭和58年12月	英国ダンロップ社が保有する当社の全株式(発行済株式総数の40%)を日本側株主が取得
昭和59年1月	英国ダンロップ社より日本、台湾、韓国における「ダンロップ」商標権譲受け
昭和59年7月	フランスの当社現地法人が、仏ダンロップ社の暖簾借りによりフランスにおける経営を開始(同年12月31日付で資産を正式買収)
昭和60年1月	英国、西独の当社現地法人が英国ダンロップ社から現地のタイヤ工場を買収し経営を開始
昭和61年5月	岡山県勝田町にタイヤテストコース竣工
昭和61年12月	米国の自動車タイヤメーカーを買収(出資比率は直接・間接所有の合計で約98%)
昭和62年6月	東京・大阪・名古屋の3証券取引所の第一部銘柄に指定
平成6年4月	兵庫県市島町にゴルフ科学計測所を開設
平成6年8月	神戸市中央区に本社新社屋竣工
平成7年1月	阪神大震災により神戸工場・技術研究センターの建屋が被災、神戸工場を閉鎖し、生産設備を名古屋工場・白河工場等へ移管
平成7年7月	インドネシアにタイヤ・ゴルフボールの製造会社P.T. Sumi Rubber Indonesiaを設立
平成8年5月	兵庫県市島町にて市島工場操業開始(ゴルフボール等の非タイヤ工場)
平成11年6月	米国グッドイヤー社(The Goodyear Tire & Rubber Company)とのタイヤ事業における世界的提携に関する諸契約を締結し、同年9月から日本・北米・欧州での合弁事業を開始
平成12年11月	オーツタイヤ(株)の第三者割当増資による発行新株式の全額を引き受け(持分比率51.0%)
平成14年7月	中国江蘇省常熟市にタイヤの製造・販売会社住友橡膠(常熟)有限公司及び住友橡膠(蘇州)有限公司を設立
平成15年7月	オーツタイヤ(株)を吸収合併 (株)日本ダンロップを吸収合併
	スポーツ事業を会社分割により分割し、SRIスポーツ(株)として再編
	産用品事業を会社分割により分割し、SRIハイブリッド(株)として再編
平成16年2月	名古屋証券取引所市場第一部における株式の上場を廃止

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社130社及び関連会社20社ならびにその他の関係会社1社(住友電気工業(株))で構成され、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品その他事業のほか、各事業に付帯・関連するサービス等の事業を国内及び海外で展開している。

各事業における各社の位置づけの概要は次のとおりである。

(1) タイヤ事業

当社が製造・販売する各種タイヤ・チューブ等は、市販用国内販売では「ダンロップ・ブランド」商品についてはダンロップタイヤ(株)から、「ファルケン・ブランド」商品についてはファルケンタイヤ(株)から、全国各地の販売子会社(中央ダンロップ(株)、(株)ファルケン北海道等)をはじめとする代理店を経由し外部顧客へ販売している。「グッドイヤー・ブランド」商品については子会社の日本グッドイヤー(株)を経由し外部顧客へ販売している。

また、自動車メーカーへはダンロップグッドイヤータイヤ(株)を経由して販売している。

輸出では「ダンロップ・ブランド」「スミトモ・ブランド」商品についてはSRIタイヤトレーディング(株)から、「ファルケン・ブランド」「オーツ・ブランド」商品についてはファルケンタイヤトレーディング(株)から外部顧客に直接輸出するほか、一部商品については商社経由で行っている。

なお、一部製品については、関連会社の内外ゴム(株)や子会社(株)ダンロップリトレッドサービス等)で外注生産しているほか、関連会社の栃木住友電工(株)が製造したスチールコード(タイヤの原材料)をその他の関係会社である住友電気工業(株)を経由して仕入れている。

海外においては、インドネシアの子会社(P.T. Sumi Rubber Indonesia)が、また、欧米ではThe Goodyear Tire & Rubber Companyとの世界的提携に伴い、関連会社のGoodyear Dunlop Tires Europe B.V.(グループ)及びGoodyear Dunlop Tires North America, Ltd.がタイヤの製造・販売を行っており、一部製品については当社及び各社と相互に輸出入をしている。シンガポールではSumitomo Rubber Asia (Tyre) PTE. LTD.がアセアン地域向けの販売活動を行っている。また「ファルケン・ブランド」の米国代理店としてFalken Tire Corporationがある。

(2) スポーツ事業

SRIスポーツ(株)が製造・販売するスポーツ用品(ゴルフ用品、テニス用品等)は、全国各地の販売子会社・関連会社(株)ダンロップスポーツ、(株)ダンロップスポーツ中部等)を主とする代理店を経由して外部顧客へ販売している。

なお、ゴルフクラブは子会社(株)ダンロップゴルフクラブ)で生産している。

また、ゴルフ場の運営を子会社・関連会社(播備高原開発(株)、(株)ザ・オークレットゴルフクラブ、柏泉グリーン開発(株)等)で行っている。

海外においては、インドネシアの子会社(P.T. Sumi Rubber Indonesia)が、ゴルフボールの製造・販売を行っている。また、米国の子会社(Srixon Sports USA, Inc.)、マレーシアの子会社(Srixon Sports Asia Sdn. Bhd.)、オーストラリアの子会社(Srixon Sports Australasia Pty. Ltd.)および英国の子会社(Srixon Sports Europe Ltd.)がゴルフボール等の販売を行っている。そのほか、台湾の関連会社(長維工業股份有限公司)がゴルフクラブを製造しており、当社が輸入販売している。

(3) 産業品その他事業

SRIハイブリッド(株)が国内で製造・販売する産業品は、全国各地の販売子会社・関連会社(株)ダンロップホームプロダクツ等)や外部顧客へ販売している。

なお、工事を伴う物件については、設計・施工の一部を子会社(株)フロアテック等)へ委託している。

海外においては、フランスの子会社(Oniris S.A.S.)がベッド等の製造・販売を行っている。マレーシアでは、子会社のSumirubber Malaysia Sdn. Bhd.が家庭用・作業用ゴム手袋の製造を行い、SRIハイブリッド(株)及びその販売子会社が輸入販売しているほか、現地から諸外国への直接輸出も行っている。中国では中山住膠精密橡膠有限公司が精密ゴム部品の製造を行い、香港住膠有限公司を通じてOA機器メーカーに販売している。

また、液晶用バックライトについては、当社および子会社(株)ファルケンオプテック宮崎)において製造販売を行っている。

上記3事業のほか、子会社のエスアールアイファイナンス(株)が国内関係会社への資金貸付を行い、研究開発業務を担う子会社(SRI研究開発(株))、生産設備の管理会社(SRIエンジニアリング(株))、情報処理業の子会社(株)エスアールアイシステムズ)及び倉庫業・サービス業の子会社(SRIロジスティクス(株)、(株)エスアールアイビジネスアソシエイツ等)が当社の企業集団として事業を展開している。

なお、(株)日本ダンロップおよびオーツタイヤ(株)は2003年7月1日付で当社と合併した。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。

4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社) ダンロップタイヤ㈱ *1	東京都江東区	100	タイヤ	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
ファルケンタイヤ㈱	東京都江東区	350	〃	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
SRIタイヤトレーディング㈱ *1	東京都江東区	100	〃	100.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
ファルケンタイヤトレーディング㈱	東京都江東区	100	〃	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
北海道ダンロップ販売㈱	札幌市白石区	90	〃	100.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
東北ダンロップ㈱	青森県青森市	160	〃	91.8	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
南東北ダンロップ㈱	仙台市宮城野区	165	〃	92.6	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
中央ダンロップ㈱	東京都江東区	230	〃	87.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
関東ダンロップ㈱	埼玉県さいたま市	110	〃	91.8	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
新潟ダンロップ販売㈱	新潟県亀田町	16	〃	100.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
静甲ダンロップ販売㈱	静岡県静岡市	80	〃	100.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
中部ダンロップ㈱	名古屋市中区	100	〃	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
石川ダンロップ販売㈱	石川県金沢市	20	〃	51.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
福井ダンロップ販売㈱	福井県福井市	30	〃	51.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
近畿ダンロップ㈱	大阪市西区	233	〃	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
四国ダンロップ販売㈱	香川県高松市	80	〃	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
中国ダンロップ販売㈱	広島市西区	100	〃	98.6	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
九州ダンロップ販売㈱	福岡市博多区	100	〃	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
沖縄ダンロップ販売㈱	沖縄県浦添市	24	〃	51.3	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
㈱ダンロップモーターサイクル コーポレーション	東京都台東区	30	〃	100.0	モーターサイクルタイヤの販売 役員の兼務等・・・有
㈱ダンロップリトレッドサービス	兵庫県小野市	100	〃	100.0	更生タイヤの仕入 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
㈱ダンロップリトレッドサービス 北海道	北海道江別市	50	〃	70.0 (5.0)	更生タイヤの仕入 役員の兼務等・・・有
ダンロップグッドイヤータイヤ㈱ *1	東京都江東区	1,080	〃	70.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
日本グッドイヤー㈱	東京都港区	1,500	〃	70.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
ファルケン北海道㈱	北海道札幌市	413	〃	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・無
ファルケン東北㈱	仙台市宮城野区	120	〃	91.9	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
ファルケン秋田㈱	秋田県秋田市	30	〃	66.7	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
ファルケン関東㈱	東京都港区	264	〃	97.9	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・無
ファルケン神奈川㈱	横浜市西区	94	〃	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
ファルケン山梨㈱	山梨県東八代郡	18	タイヤ	55.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
ファルケン中部㈱	名古屋市北区	166	〃	97.6	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
ファルケン近畿㈱	大阪府岸和田市	195	〃	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
ファルケン四国㈱	愛媛県松山市	30	〃	99.3	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
ファルケン中国㈱	広島市西区	72	〃	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
ファルケン九州㈱	福岡市東区	250	〃	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
中田エンジニアリング㈱	神戸市西区	10	〃	63.6 [1.4]	生産設備の購入 なお、当社所有の機械を賃貸している 役員の兼務等・・・有
㈱ティ・エム・イー	兵庫県加古川市	10	〃	100.0	タイヤ金型の購入 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
㈱オーツ工機	大阪府泉大津市	10	〃	100.0	タイヤ金型の購入 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
SRI研究開発㈱	神戸市中央区	10	〃	100.0	研究開発 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
SRIエンジニアリング㈱	神戸市中央区	10	〃	100.0	生産設備の管理 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
SRIロジスティクス㈱	神戸市中央区	10	〃	100.0	製品の運送、倉庫管理 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
㈱エスアールアイシステムズ	神戸市中央区	100	〃	100.0	システム設計・開発・運用の委託 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
エスアールアイファイナンス㈱	神戸市中央区	30	〃	100.0	当社グループ内の貸付・資金調達 当社からの資金援助を受けている なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
㈱エスアールアイビジネス アソシエイツ	神戸市中央区	30	〃	100.0	事務・技術・製造業務の委託 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
SRIスポーツ㈱ *1	神戸市中央区	6,500	スポーツ	100.0	スポーツ用品の販売 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
㈱ダンロップスポーツ	東京都港区	230	〃	93.5 (93.5)	スポーツ用品の販売 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
㈱ダンロップスポーツエヌエス	東京都港区	10	〃	100.0 (100.0)	スポーツ用品の販売 役員の兼務等・・・有
㈱ダンロップスポーツ エンタープライズ	兵庫県芦屋市	100	〃	97.0 (97.0)	広告宣伝の委託、ゴルフウェアの仕入 役員の兼務等・・・有
㈱ダンロップスポーツ中部 *3	名古屋市中区	20	〃	45.0 (45.0)	スポーツ用品の販売 役員の兼務等・・・有
㈱ダンロップスポーツ中国 *3	広島市東区	20	〃	50.0 (50.0)	スポーツ用品の販売 役員の兼務等・・・有
㈱ダンロップスポーツ四国 *3	愛媛県松山市	15	〃	50.0 (50.0)	スポーツ用品の販売 役員の兼務等・・・有
㈱ダンロップスポーツ九州 *3	福岡市東区	30	〃	50.0 (50.0)	スポーツ用品の販売 役員の兼務等・・・有
㈱ダンロップスポーツ沖縄 *3	沖縄県那覇市	12	〃	50.0 (50.0)	スポーツ用品の販売 役員の兼務等・・・有
㈱ダンロップゴルフクラブ	宮崎県都城市	100	〃	99.0 (69.0)	ゴルフクラブの仕入 役員の兼務等・・・有
播備高原開発㈱	兵庫県上郡町	475	〃	100.0 (100.0)	役員の兼務等・・・有
㈱ザ・オークレットゴルフクラブ	岡山県柵原町	35	〃	98.1 (98.1)	役員の兼務等・・・有

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
SRIハイブリッド㈱ *1	神戸市中央区	2,500	産業品 その他	100.0	産業品の販売 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
住友ゴム特品販売㈱	千葉県浦安市	50	〃	100.0	産業品の販売 役員の兼務等・・・有
㈱住友ゴム産業	大阪市中央区	50	〃	100.0 (100.0)	産業品の販売 役員の兼務等・・・有
㈱住友ゴム産業四国	香川県高松市	10	〃	100.0 (90.0)	産業品の販売 役員の兼務等・・・有
㈱ダンロップ ホームプロダクツ	神戸市中央区	100	〃	100.0 (100.0)	ゴム手袋、ガス管等の販売 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
㈱ファルケン・メディカル	大阪府泉大津市	100	〃	100.0	産業品の仕入 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等・・・有
㈱ファルケン・オブテック 宮崎	宮崎県都城市	100	〃	100.0	産業品の仕入 役員の兼務等・・・有
Oniris S.A.S. *1	フランス リメイ	16,445 千ユーロ	〃	100.0	役員の兼務等・・・有
Dunlopillo S.A.S.	フランス マント・ラ・ジョリ	4,800 千ユーロ	〃	100.0 (100.0)	役員の兼務等・・・有
Treca S.A.S.	フランス リメイ	1,800 千ユーロ	〃	100.0 (100.0)	役員の兼務等・・・有
Dunlop TECH GmbH	ドイツ ハナウ	19,000 千ユーロ	〃	100.0	役員の兼務等・・・有
SRI USA, Inc. *1	米国 デラウェア州	105,000 千米ドル	タイヤ	100.0	役員の兼務等・・・有
SRI Automotive Technology, Inc.	米国 オハイオ州	1,000 千米ドル	〃	100.0 (100.0)	役員の兼務等・・・有
Sumitomo Rubber Asia (Tyre) PTE. LTD.	シンガポール シンガポール市	900千 シンガポール ドル	〃	100.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
Chatani Ohtsu Inc	米国 カリフォルニア州	24,700 千米ドル	〃	96.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
Falken Tire Corporation	米国 カリフォルニア州	29,300 千米ドル	〃	100.0 (100.0)	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
Falken TEC Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム ビンズン州	3,300 千米ドル	〃	100.0	タイヤ等の仕入 役員の兼務等・・・有
住友橡膠(常熟)有限公司 *1	中国 江蘇省	29,800 千米ドル	〃	95.0	役員の兼務等・・・有
住友橡膠(蘇州)有限公司	中国 江蘇省	28,000 千米ドル	〃	95.0	役員の兼務等・・・有
P.T. Sumi Rubber Indonesia *1	インドネシア ジャカルタ	100,000 千米ドル	タイヤ・ スポーツ	72.5	タイヤ・ゴルフボールの売買 役員の兼務等・・・有
Srixon Sports USA, Inc.	米国 ジョージア州	5,500 千米ドル	スポーツ	100.0 (100.0)	ゴルフ用品の販売 役員の兼務等・・・有
Srixon Sports Asia Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール	500 千マレーシア ドル	〃	100.0 (100.0)	ゴルフ用品の販売 役員の兼務等・・・有
Srixon Sports (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール	10 千マレーシア ドル	〃	100.0 (100.0)	ゴルフ用品の販売 役員の兼務等・・・有
Srixon Sports Europe Ltd.	イギリス ハンプシャー州	1,000 千ポンド	〃	100.0 (100.0)	ゴルフ用品の販売 役員の兼務等・・・有
Srixon Sports Australasia Pty. Ltd.	オーストラリア シドニー	1,700 千豪ドル	〃	100.0 (100.0)	ゴルフ用品の販売 役員の兼務等・・・有

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
Sumirubber Industries (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ケダ	3,000 千マレーシア ドル	産業品 その他	75.0 (75.0)	ゴム手袋の仕入 役員の兼務等・・・有
Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア ケダ	25,300 千マレーシア ドル	〃	75.0 (75.0)	ゴム手袋の仕入 役員の兼務等・・・有
中山住膠精密橡膠有限公司	中国 広東省	5,000 千米ドル	〃	100.0 (100.0)	原材料の販売 役員の兼務等・・・有
香港住膠有限公司	香港	100 千米ドル	〃	100.0 (100.0)	原材料の販売 役員の兼務等・・・有
元津科技股份有限公司	中華民国彰化縣	132,000 千台湾ドル	〃	100.0	産業品の仕入 役員の兼務等・・・有
その他10社					
(持分法適用関連会社)					
(株)フタバゴルフ	東京都品川区	40	スポーツ	50.0 (50.0)	ゴルフ用品の販売 役員の兼務等・・・無
柏泉グリーン開発(株)	神戸市北区	20	〃	50.0 (50.0)	役員の兼務等・・・有
内外ゴム(株) *4	—	—	タイヤ	—	—
栃木住友電工(株)	栃木県宇都宮市	3,750	〃	33.3	同社の親会社である住友電気工業(株)より同社製スチールコードを仕入れている 役員の兼務等・・・有
Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.	オランダ アムステルダム	274,156 千ユーロ	〃	30.0	役員の兼務等・・・有
Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd. *4	—	—	〃	—	—
Goodyear-SRI Global Purchasing Company	米国 オハイオ州	1,000 千米ドル	〃	20.0	役員の兼務等・・・有
その他6社					
(その他の関係会社)					
住友電気工業(株) *2 *4	—	—	—	—	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. *1: 特定子会社に該当する。
3. *2: 有価証券報告書を提出している。
4. *3: 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数。
6. *4: 住所等については、「関連当事者との取引」の項に記載しているため、記載を省略している。
7. ダンロップグッドイヤータイヤ(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。同社の主要な損益情報等は下記のとおりである。

(1) 売上高	51,440 百万円
(2) 経常利益	1,634 百万円
(3) 当期純利益	833 百万円
(4) 純資産額	2,156 百万円
(5) 総資産額	16,200 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成15年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
タイヤ事業	10,132 [1,368]
スポーツ事業	1,509 [102]
産業品その他事業	3,311 [486]
全社(共通)	621 [64]
合計	15,573 [2,019]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当期の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成15年12月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
人	歳	年	千円
3,709 [1,052]	41.4	19.9	6,119

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当期の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、住友ゴム労働組合と称し、平成15年12月31日現在の組合員数は4,210名である。

当グループの上部団体は、主に全日本ゴム産業労働組合総連合である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出の増加による企業収益の回復や堅調な設備投資など、一部で景気持ち直しの兆しが見られたものの、依然として個人消費は伸び悩み、公共投資も縮小するなど、総じて低調に推移した。このような情勢のもと、当社およびグループ各社は、新体制への移行後、それぞれの市場規模や特性に応じた迅速で柔軟な経営を推進するなど徹底した構造改革に努めるとともに、製造原価および諸経費のさらなる削減を推し進め、収益基盤の強化に取り組んできた。

この結果、当連結会計年度の売上高は450,490百万円と前連結会計年度に比べ2,597百万円の増収(+0.6%)、利益については営業利益が37,765百万円と6,021百万円の増益(+19.0%)、経常利益は34,872百万円と7,933百万円の増益(+29.5%)、当期純利益についても13,095百万円と4,856百万円の増益(+58.9%)となった。なお、営業利益、経常利益および当期純利益はいずれも過去最高益を更新した。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

①タイヤ事業

タイヤ事業を取り巻く環境は、国内需要の低迷や販売価格低下の継続に加え、原材料価格の高騰や為替の円高等、非常に厳しい状況となったが、各市場において積極的な販売活動を展開した結果、売上高は338,915百万円と前連結会計年度に比べ8,549百万円(+2.6%)の増収、営業利益は31,207百万円と前連結会計年度に比べ3,084百万円(+11.0%)の増益となった。

国内市販用においては、ダンロップブランドでは、「LE MANS(ル・マン) LM702」や「SP 65e」などが引き続き順調に推移し、スポーツタイヤ「DIREZZA(ディレッツァ) DZ101」やトラック・バス用タイヤ「ECORUT(エコルト) SP668」も好評を得た。ファルケンブランドでは、「SINCERA(シンセラ) SN828」や「ZIEX(ジークス) ZE512」が堅調に推移し、スポーツタイヤ「AZENIS(アゼニス) ST115」も市場で高い評価を得た。グッドイヤーブランドでは、「EAGLE(イーグル) LS2000」が引き続き販売を伸ばし、新発売のミニバン・ワゴン専用タイヤ「EAGLE(イーグル) RV」およびスタッドレスタイヤ「ICE NAVI(アイスナビ) NH」などのハイブリッドタイヤシリーズが好調に推移した。しかし、厳しい需要環境が続いた結果、売上高は前連結会計年度を下回った。

新車用においては、ダンロップ・ファルケン・グッドイヤーの3ブランドによる効率的な営業活動を推進する一方、自動車生産が堅調に推移したため、売上高は前連結会計年度を上回った。

輸出では、円高の影響があったものの、北米、中近東および中南米向けで大きく販売を伸ばし、売上高は前連結会計年度を上回った。

インドネシアの子会社は、輸出強化などの諸施策が奏功し、売上高は前連結会計年度を大きく上回った。引き続き企業体質強化をはかるとともにタイヤ生産量の拡大と増販に努め、アジアのタイヤ生産拠点としての体制確立を推進している。

なお、当連結会計年度に設立されたダンロップタイヤ(株)、ファルケンタイヤ(株)、SRIタイヤトレーディング(株)、ファルケンタイヤトレーディング(株)、SRI Automotive Technology, Incおよび平成14年7月に設立し、平成16年4月より操業予定のタイヤ製造会社である住友橡膠(常熟)有限公司、住友橡膠(蘇州)有限公司を連結子会社とした。

②スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は58,855百万円と前連結会計年度に比べ5,159百万円の減収(△8.1%)、営業利益は7,957百万円と前連結会計年度に比べ1,564百万円の増益(+24.5%)となった。

主力のゴルフ関係は、ゴルフ場入場者数が前連結会計年度を下回り需要が低調な中、新「XXIO PRIME(ゼクシオプライム)」をラインアップに加えた「XXIO(ゼクシオ)」クラブが好調を持続するとともに、新発売の中・上級者向け「SRIXON(スリクソン)」クラブも市場で高い評価を得た。また、新発売のゴルフボール

「SRIXON(スリクソン) UR-X」や強力なグリップ力と快適な履き心地を備えた「デジソール」採用のシューズも順調に推移した。また、テニス関係は、ボールの売上高が前連結会計年度を若干下回ったが、「BABOLAT(バボラ)」ブランドなどラケットが順調に推移し、売上高は前連結会計年度を上回った。しかしながら、当連結会計年度下半期よりモータースポーツファッション用品等のライセンスビジネスに係る取引を売上高から除外したため、事業全体の売上高は前連結会計年度を下回った。

なお、当連結会計年度に設立されたSRIスポーツ(株)および重要性が増した英国の販売会社Srixon Sports Europe Ltd.、営業を開始したオーストラリアの販売会社、Srixon Sports Australasia Pty.Ltd.を連結子会社とした。

③産業品その他事業

産業品その他事業の売上高は52,720百万円と前連結会計年度に比べ792百万円の減収(△1.5%)、営業利益は1,197百万円の損失となったものの、前連結会計年度比では1,654百万円の改善となった。

プリンターやコピー機用精密ゴム部品は、中国の子会社が計画どおり売上高を拡大するなど順調に推移し、手袋も日本国内および北米向け販売が堅調に推移した。また、サッカー場など各種球技場に最適な新構造人工芝「Hybrid-Turf(ハイブリッドターフ)」が市場に浸透しつつあり、好調に販売を伸ばすとともに工場用塗り床材の売上高も前連結会計年度を上回った。しかしながら、低調な公共事業の影響から防舷材などの海洋商品は振るわなかった。

欧州のベッド等製造・販売子会社は、リストラクチャリングを推進し収益力向上に努めたが、欧州主要市場が低迷しており厳しい状況で推移した。

なお当連結会計年度に設立されたSRIハイブリッド(株)を連結子会社とした。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

① 日本

日本では、輸出の増加による企業収益の回復や堅調な設備投資など、一部で景気持ち直しの兆しが見られたものの、依然として個人消費は伸び悩み、公共投資も縮小するなど、総じて低調に推移したが、各事業において積極的な販売政策を展開した結果、売上高は397,544百万円と前連結会計年度に比べ771百万円(+0.2%)の増収となった。営業利益でも、原材料価格の上昇を増販効果や総原価の低減によりカバーし、37,765百万円と前連結会計年度に比べて5,372百万円(+16.6%)の増益となった。

② その他

当セグメントを構成するのは、インドネシアのタイヤ・ゴルフボール製造子会社、アメリカのタイヤ販売子会社、マレーシアのゴム手袋製造子会社、フランス・ドイツの寝具等製造子会社等である。

当連結会計年度は、フランス・ドイツの寝具等製造子会社は需要の低迷により減収となったが、インドネシア、アメリカほかの各子会社が販売を伸ばし、売上高は52,946百万円と前連結会計年度に比べて1,826百万円(+3.6%)の増収となった。営業利益は125百万円と、アメリカとインドネシア子会社の増益に加え、フランス・ドイツの寝具等製造子会社の採算改善も寄与し、前連結会計年度に比べて1,044百万円の増益となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ5,566百万円(△26.8%)減少したが、連結範囲の異動による影響（1,234百万円）があったため、当連結会計年度末には16,453百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動から得たキャッシュ・フローは、44,225百万円（前連結会計年度比△12.8%）となった。

これは、税金等調整前当期純利益が31,805百万円と大幅な増益であったが、前払年金費用の増加や年度末の降雪に伴う需要増により、前連結会計年度に比べ必要運転資金が増加したことによる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、△28,545百万円（前連結会計年度比△8.7%）となった。当連結会計年度の支出の主なものは、当社および平成16年4月操業開始予定の中国のタイヤ製造子会社における設備投資である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動に使用したキャッシュ・フローは、△20,821百万円（前連結会計年度比+6.1%）となった。

支出の主な内訳は、有利子負債の圧縮8,460百万円、自己株式の取得9,828百万円および配当金の支払額2,342百万円である。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
タイヤ事業	228,994	+3.8
スポーツ事業	16,303	△3.4
産業品その他事業	37,071	+10.7
合計	282,369	+4.2

（注）1. 金額は、販売金額を基礎に算出している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループの製品は、大部分が見込生産であり、ごく一部の製品（防舷材等）についてのみ受注生産を行っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前期比 (%)
タイヤ事業	338,915	+2.6
スポーツ事業	58,855	△8.1
産業品その他事業	52,720	△1.5
合計	450,490	+0.6

3【対処すべき課題】

(1) グループ再編による効果の実現と経営基盤の強化

当社は、グループ全体の経営効率化を推進しさらなる発展を遂げるため、平成15年7月1日から新生SRIグループを発足させた。

オートタイヤ㈱を吸収合併し、スポーツ事業および産業品事業を分割するとともに、国内市販用タイヤ販売については、ダンロップタイヤ㈱、ファルケンタイヤ㈱の2社を設立し、日本グッドイヤー㈱を加えた3社体制とした。輸出については、SRIタイヤトレーディング㈱およびファルケンタイヤトレーディング㈱の2社を設立し、新車用タイヤ販売のダンロップグッドイヤータイヤ㈱を加え、タイヤ販売統括会社を6社体制とした。さらに、SRIグループの業務機能を担う子会社として、設備管理業務を行うSRIエンジニアリング㈱および研究開発業務を行うSRI研究開発㈱の2社を新設した。

新体制のもと、期待される相乗効果をより大きくより早く実現し、SRIグループの総合力の充実をはかり、さらなる発展を期す所存である。

(2) 成長市場への対応

インドネシア子会社では、第2棟の増強に努め生産量と販売量の拡大を推進する一方、平成14年7月に設立した中国のタイヤ製造子会社は、平成16年4月の操業開始に向け、製品の試作や従業員の研修などの操業準備を進めている。

一方、国内や欧米を中心として多目的スポーツ車(SUV)用などの高性能タイヤの需要が急速に拡大しており、このおう盛な需要に対応するため、平成16年度から平成17年度の2年間で330億円の増産投資を行い、国内とアジアでのタイヤ生産能力を拡大する計画である。

投資の内訳は、国内で230億円、インドネシアと中国の現地法人で100億円となる見込みで、国内では、高性能タイヤを中心に増産する一方、汎用品については順次、アジア拠点にシフトする予定である。

この増産投資の結果、SUV用ラジアルタイヤ、乗用車用ラジアルタイヤ、トラック・バス用ラジアルタイヤの生産能力は、平成15年末実績値に比較してそれぞれ、約30%、15%、10%増加する。

(3) 品質・性能・サービスの向上

① スペアレス化への対応

当社は、さまざまな要求をカバーする4種類のスペアレステクノロジー、即ちサイド補強型軽量ランフラットタイヤ(CTTランフラット)、中子式ランフラットシステム(PAXシステム)、パンク応急修理剤(IMS)および空気圧警報装置(DWS)を戦略展開し、内外の自動車メーカーへの提案を推進している。

なお、当社の独自技術であるCTTランフラットは、平成14年8月に初めて新車装着され、今後も順次拡大が見込まれる。

② 新タイヤ生産システムの展開

平成15年5月9日付で部材工程から加硫工程までをコンパクトに一体化させ完全自動化した新タイヤ生産システム「太陽」を発表したが、その後6月末より2号機が生産を開始している。さらに平成16年7月に「太陽3号」が稼動予定で、SUV用タイヤおよびCTTランフラットタイヤを生産する予定である。この新生産システムの導入により、高い投資効率と大幅な品質の向上を同時に実現することが可能となった。

また、混合から検査を含めた工程連結技術も平成16年末に完成予定である。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) アライアンス契約

当社はグッドイヤー社との間で、タイヤ事業における世界的な提携に関する諸契約を締結している(平成11年9月1日発効)。諸契約の主な内容は次の3項目でのグッドイヤー社との関係強化である。

1. 欧州及び北米におけるそれぞれのタイヤ生産・販売の合弁会社ならびに日本におけるタイヤ販売の合弁会社の設立及び運営
2. タイヤ技術の交換促進及び共同購買のための合弁会社2社の設立及び運営
3. 株式の相互持ち合い

(2) クロスライセンス契約

契約会社名	相手方の名称	契約発効年月日	契約の内容	契約期間
住友ゴム工業株式会社	The Goodyear Tire & Rubber Company (米国)	平成11年9月1日	タイヤ技術及び工程技術に関する相互使用許諾	別段の定めなし

(3) 分割契約

当社は、平成15年2月24日開催の取締役会決議及び平成15年3月28日開催の第111期定時株主総会で承認された分割計画書に基づき、平成15年7月1日付で当社のスポーツ及び産業品事業部門を会社分割し、新設会社2社にそれぞれ承継させた。

1. 会社分割の目的

タイヤに比べて規模が小さく、マーケットもそれぞれ異なるスポーツ及び産業品事業が競合する企業に打ち勝つためには、両事業部門を分社することにより事業採算と経営責任の明確化を図るとともに、より市場に近いところで事業特性に応じた経営判断を行い、迅速で機動的な経営を徹底することが必要であると判断した。

2. 承継会社が当社から承継した事業

S R I スポーツ(株)

当社スポーツ事業部および市島工場において行っていた事業(ただし、加古川工場で行われているテニスボールの製造は除く。)

S R I ハイブリッド(株)

当社産業品事業部および加古川工場において行っていた事業

3. 新設会社が分割に際して発行する株式の種類および数ならびにその割当

S R I スポーツ(株)

新設会社は、本件分割に際して普通株式130,000株を発行し、これをすべて平成15年7月1日に当社に対して割り当てた。

S R I ハイブリッド(株)

新設会社は、本件分割に際して普通株式50,000株を発行し、これをすべて平成15年7月1日に当社に対して割り当てた。

4. 新設会社の資本金および資本準備金

S R I スポーツ(株)

資本金 6,500 百万円

資本準備金 6,500 百万円

S R I ハイブリッド(株)

資本金 2,500 百万円

資本準備金 2,000 百万円

5. 新設会社が当社から承継した資産、負債および権利義務

新設会社が当社から承継した資産、負債および権利義務は、平成15年7月1日現在の各事業に関する資産、負債および権利義務の一切で、次のとおりである。(但し分割計画書に記載されているものを除く。)

S R I スポーツ(株)

資産合計 28,202 百万円

負債合計 15,201 百万円

S R I ハイブリッド(株)

資産合計 12,368 百万円

負債合計 7,866 百万円

5【研究開発活動】

当社の企業集団においては、当社の研究開発組織・施設を核として世界各地に所在する子会社・関連会社群との密接な連携のもと、タイヤ・スポーツ・産業品その他事業等、幅広い領域・分野で研究開発を推進している。特にタイヤ事業において平成11年9月1日以降、グッドイヤー社との世界的な提携にもとづく技術交流を実施し、テーマ別にプロジェクトチームを編成し、共同調査研究を行っている。

また、平成15年7月1日に発足した新生SRIグループにおいては、研究開発業務を行うSRI研究開発(株)を新設している。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、14,058百万円である。

事業の種類別セグメントの主要な研究開発活動は、次のとおりである。

(1) タイヤ事業

タイヤでは、当社独自のシミュレーション技術「デジタイヤDRSⅡ」および新開発「デジコンパウンド」技術を駆使し、環境性能、快適性能、安全性能を高い次元で実現できたタイヤ「DIGI-TYRE ECO(デジタイヤエコ)EC201」を平成16年2月に発売した。このタイヤは、デジタイヤエコ専用の省エネゴムを採用し、低燃費などの「環境性能向上」とウェット性能・操縦安定性など「快適・安全性能向上」を実現している。

また、昨年より採用している独自のトラック・バス用タイヤ技術「DECTES(デクテス)」を駆使して、低燃費オールシーズンタイヤ「ECORUT(エコルト)SP628」を開発し、燃費性能、ライフおよび省メンテナンス性を大幅に向上させることに成功した。

さらに、ファルケンブランドでは、ゴム特性の劣化を抑制する「メインテイン・アクション」やローテーション時期が一目でわかる「サーチ・アイ」を採用することで高い基本性能が持続し、優れた快適性能を持つ乗用車用スタイリッシュ&コンフォートタイヤ「ZIEX(ジークス)ZE329」を平成16年3月に発売した。

当事業に係る研究開発費は10,895百万円である。

(2) スポーツ事業

スポーツでは、デジタルシミュレーション技術「デジタル・インパクト・テクノロジー」をさらに進化させギアの開発に貢献。性能を大きく向上させた。

ゴルフクラブでは、インパクト時のボール、クラブの挙動を徹底解析した。「飛び」に関わる「高反発」「高打出・低スピンのメカニズムを解明して生まれた「スクラム構造のインパクトパワーボディ」を搭載し、「ゼクシオ史上最高の飛び」と「やさしさ」を実現した「NEW XXIO(ニューゼクシオ)」を平成16年1月に発売した。

ゴルフボールでは、ソフトさと飛びの両立を徹底的に追求した。コアへの「飛びスパイス」、中間層へのNEW「ラバロン」®の配合により、3層全てを高反発にすることで一段と飛距離性能を高めるとともにさらにソフトなフィーリングを実現した「NEW Everio(ニューエブリオ)」を平成16年2月に発売した。

テニスラケットにおいても、デジタルシミュレーション技術の進化によりラケットフレームの分子レベルまで解析し、さらに衝撃吸収性を高めたアベレージプレーヤー向けラケット「ADFORCE mx(アドフォースエムエックス)」を平成16年3月に発売した。

当事業に係る研究開発費は1,484百万円である。

(3) 産業品その他事業

産業品では、OA機器用精密ゴム部品・印刷用ブランケット・人工芝・ゴム手袋ならびに液晶用バックライト・医療用ゴム事業の拡充を図り、消費者ニーズに合わせた商品開発に積極的に取り組んでいる。

当事業に係る研究開発費は1,678百万円である。

第3【設備の状況】

1.【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では増産及び省人化等の合理化投資を中心とし、当連結会計年度はタイヤ事業を中心に27,761百万円の設備投資を実施した。

タイヤ事業においては、当社でのタイヤ増産のための設備改善及び生産設備の合理化・省人化等を中心とする設備投資を25,817百万円実施した。主要な設備としては、当社名古屋工場・白河工場・泉大津工場及び宮崎工場の自動車タイヤ製造設備などがあげられる。

スポーツ事業においては、SRIスポーツ㈱でのゴルフボール生産改善等を中心に854百万円の設備投資を実施した。

産業品その他事業においても、SRIハイブリッド㈱でのOA機器用精密ゴム部品の増産のための設備改善等を中心に1,089百万円の設備投資を実施した。

所要資金については、いずれの投資も主に自己資金及び借入金を充当している。

なお、当連結会計年度においては設備の除却等について重要なものはない。

2.【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

(平成15年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	工具・ 器具・ 備品	合計	
名古屋工場 (愛知県豊田市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	2,371	8,665	485 (190)	762	12,285	778
白河工場 (福島県白河市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	10,959	15,684	2,209 (585) [11]	1,654	30,507	962
泉大津工場 (大阪府泉大津市)	タイヤ 産業品他	自動車タイヤ 製造設備他	1,204	5,715	3,704 (66) [12]	701	11,325	405
宮崎工場 (宮崎県都城市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	6,110	9,177	2,711 (281)	1,694	19,694	847
本社 (神戸市中央区)	タイヤ 産業品他	研究開発設備 他	5,837	1,765	595 (21)	1,614	9,812	676
タイヤテストコース (岡山県勝田町) (北海道名寄市) (北海道旭川市)	タイヤ	タイヤテスト コース設備	1,327	263	3,044 (1,796)	47	4,682	41

(注) 1. 上記帳簿価額には建設仮勘定を含まない。なお、金額には消費税等を含まない。

2. 土地及び建物の一部を賃借している。賃借している土地の面積については[]で外書きしている。

3. 現在休止中の主要な設備はない。

4. 上記のほか、リース契約による賃借設備は、主として所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースであり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これらのリース取引については、「第5 経理の状況」連結財務諸表の注記（リース取引関係）に記載している。

(2) 国内子会社

(平成15年12月31日現在)

主な子会社名 及び事業所名 (主な所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	工具・ 器具・ 備品	合計	
S R I ハイブリッド 株 加古川工場他 (兵庫県加古川市)	タイヤ スポーツ 産業品他	テニスボール・OA機器用 精密ゴム部品 製造設備他	1,097	2,038	731 (30)	185	4,052	290
S R I スポーツ株 市島工場他 (兵庫県市島町)	スポーツ	ゴルフボール 製造設備	2,391	1,964	1,622 (91)	395	6,374	183
中央ダンロップ株 本社営業所他 (東京都江東区)	タイヤ	販売設備	379	15	1,623 (10) [3]	120	2,140	239
近畿ダンロップ株 本社営業所他 (大阪市西区)	タイヤ	販売設備	675	54	1,624 (8)	88	2,443	274
中田エンジニアリン グ株 本社営業所他 (神戸市西区)	タイヤ	ゴム機械製造 設備	794	116	993 (37)	18	1,923	127

(注) 1. 上記帳簿価額には建設仮勘定を含まない。なお、金額には消費税等を含まない。

2. 土地及び建物の一部を賃借している。賃借している土地の面積については[]で外書きしている。

(3) 在外子会社

(平成15年12月31日現在)

主な子会社名 及び事業所名 (主な所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	工具・ 器具・ 備品	合計	
Oniris S. A. S. (フランス リメイ)	産 業 品 他	寝具等製造 設備	417	1,884	26	469	2,797	1,500
P. T. Sumi Rubber Indonesia (インドネシア ジャカルタ)	タイヤ ス ポ ー ツ	自動車タイ ヤ・ゴルフ ボール製造 設備	2,358	7,003	1,069 (231)	352	10,782	2,183

(注) 上記帳簿価額には建設仮勘定を含まない。なお、金額には消費税等を含まない。

3. 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、原則的に連結会社各社が個別に中期的な生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を勘案し、個々に策定している。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、48,300百万円であり、その所要資金については、主に自己資金および借入金を充当する予定である。

(1) 新設、改修等

(単位：百万円)

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
住友ゴム 工業(株)	名古屋工場 (愛知県 豊田市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	6,620	1,924	自己資金 借入金	平成15年 1月	平成16年 12月	—
	白河工場 (福島県 白河市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	7,847	3,458	自己資金 借入金	平成15年 1月	平成16年 12月	—
	泉大津工場 (大阪府 泉大津市)	タイヤ 産業品他	自動車タイヤ ・液晶用バック ライト製造 設備	3,996	633	自己資金 借入金	平成15年 1月	平成16年 12月	—
	宮崎工場 (宮崎県 都城市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	20,629	1,671	自己資金 借入金	平成15年 1月	平成16年 12月	生産能力 20%増加
S R I ハイブリッド(株)	加古川工場 (兵庫県 加古川市)	タイヤ スポーツ 産業品他	テニスボー ル・OA機器用 精密ゴム部品 製造設備他	544	78	自己資金 借入金	平成15年 1月	平成16年 12月	—
S R I スポーツ(株)	市島工場 (兵庫県 市島町)	スポーツ	ゴルフボール 製造設備	980	152	自己資金 借入金	平成15年 1月	平成16年 12月	—
P. T. Sumi Rubber Indonesia	インドネシア チカンペック	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	6,561	5,199	自己資金 借入金	平成12年 12月	平成17年 12月	生産能力 150%増加
住友橡膠 (常熟) 有限公司	中国江蘇省	タイヤ	自動車タイヤ 製造工場	3,550	2,502	自己資金	平成14年 9月	平成16年 4月	—
住友橡膠 (蘇州) 有限公司	中国江蘇省	タイヤ	自動車タイヤ 製造工場	2,995	2,550	自己資金	平成14年 9月	平成16年 4月	—

(2) 除却及び売却

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普 通 株 式	800,000,000
計	800,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めている。

② 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年3月30日現在)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名
普 通 株 式	242,543,057	242,543,057	東京証券取引所 大阪証券取引所 (市場第一部)
計	242,543,057	242,543,057	

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成11年 1月 1日 至 平成11年12月31日	—	218,289	—	27,355	—	22,132
自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日 (注)	24,254	242,543	6,548	33,904	6,524	28,657
自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	—	242,543	—	33,904	—	28,657
自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	—	242,543	—	33,904	—	28,657
自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	—	242,543	—	33,904	—	28,657

(注) 記名式無担保転換社債の転換による増加である。

(4) 【所有者別状況】

(平成15年12月31日現在)

区 分	株 式 の 状 況 (1単元の株式数、1,000株)							単元未満 株式の 状況(株)
	政府及び 地方公共 団 体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 その他	計	
株主数 (人)	—	100	25	235	145 (—)	8,422	8,927	—
所 有 株式数 (単元)	—	96,083	1,130	88,895	26,185 (—)	26,866	239,159	3,384,057
割 合 (%)	—	40.18	0.47	37.17	10.95 (—)	11.23	100.00	—

(注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17単元、および「個人その他」の欄には、当社所有の自己株式が3,782単元含まれている。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が610株、および当社所有の自己株式が837株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

(平成15年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	67,840	27.97
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	27,275	11.25
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,041	5.79
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,609	3.96
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	8,820	3.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	5,214	2.15
ザ グッドイヤー タイヤ アンド ラバー カンパニー	米国オハイオ州アクロン	3,421	1.41
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	2,784	1.15
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(住友信託銀行再信 託分・トヨタ自動車株式会社退職給 付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,757	1.14
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	2,692	1.11
計	—	144,455	59.56

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載している。

2. 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでいる。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 15,105千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 11,056千株

3. 当社は自己株式3,782,837株を所有している。

4. 前事業年度末では主要株主であったザ グッドイヤー タイヤ アンド ラバー カンパニーは
当事業年度末現在では主要株主でなくなっている。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成15年12月31日現在)

区 分	株 式 数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,782,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 235,377,000	235,377	—
単元未満株式	普通株式 3,384,057	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	242,543,057	—	—
総株主の議決権	—	235,377	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株含まれている。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄、及び「総株主の議決権」欄には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権が17個含まれている。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が610株、当社所有の自己株式が837株含まれている。

② 【自己株式等】

(平成15年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
住友ゴム工業 株式会社	神戸市中央区脇浜町 3丁目6番9号	3,782,837	—	3,782,837	1.56
計	—	3,782,837	—	3,782,837	1.56

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

(平成16年3月30日現在)

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
定時株主総会での決議状況(平成15年3月28日決議)	25,000,000	12,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	20,333,000	9,759,840,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	4,667,000	2,740,160,000
未行使割合 (%)	18.67	21.92

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

(平成16年3月30日現在)

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会での決議状況	—	—
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授権株式等の総数及び価額の総額	—	—
未行使割合 (%)	—	—

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

(平成16年3月30日現在)

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会での決議状況	—	—
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授権株式等の総数及び価額の総額	—	—
未行使割合 (%)	—	—

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

(平成16年3月30日現在)

区 分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	16,810,264	8,072,624,978
再評価差額金による消却を行った取得自己株式	—	—

(ホ) 【自己株式の保有状況】

(平成16年3月30日現在)

区 分	株式数 (株)
保有自己株式数	3,522,736
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	—

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して業績の見通し、配当性向、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としている。

上記の基本方針にもとづき、当期事業年度は、中間配当として1株につき4円を実施し、利益配当については1株につき6円の普通配当に加えて「住友ゴム工業40周年記念配当」1株につき2円を加え、8円とすることにした。これにより年間配当額は1株につき12円、配当性向132.2%となる。

また、内部留保については、将来の収益基盤の拡大を図るため、合理化等設備投資や研究開発などの先行投資に活用する考えである。

(注) 中間配当の取締役会決議日 平成15年7月30日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
最高(円)	930	725	680	593	605
最低(円)	446	415	438	400	430

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年7月	平成15年8月	平成15年9月	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月
最高(円)	547	561	595	572	553	605
最低(円)	507	505	527	531	501	512

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数
取締役 会長		西藤 直人	昭和7年4月8日生	昭和33年11月 昭和56年6月 昭和59年3月 昭和63年3月 平成4年3月 平成7年5月 平成11年3月	当社入社 当社タイヤ事業本部 業務部長兼物流部長、 総合企画室長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社社長就任 当社取締役会長就任	千株 29
社長	代表 取締役	浅井 光昭	昭和16年1月1日生	昭和40年4月 平成3年1月 平成3年3月 平成6年3月 平成10年3月 平成11年3月 平成15年3月	当社入社 当社タイヤ営業本部 副本部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社社長就任 当社社長(社長)就任 (主要な兼職) SRI USA, Inc. 取締役 社長	20
取締役	代表 取締役	三野 哲治	昭和20年9月7日生	昭和44年4月 平成3年1月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年3月 平成16年3月	住友電気工業(株)入社 同社大阪光システム 営業部長 同社取締役就任 同社常務取締役就任 当社取締役(専務執行 役員)就任 当社取締役(副社長) 就任	10
取締役	代表 取締役	野口 紀之	昭和22年8月10日生	昭和45年4月 平成7年5月 平成9年3月 平成12年3月 平成15年3月	当社入社 当社総合企画部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役(専務執行 役員)就任 (主要な兼職) 中山住膠精密橡膠有限 公司董事長	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数
取締役	代表取締役	澤田 良知	昭和21年1月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年7月 当社総合企画本部部長 平成10年3月 当社取締役就任 平成13年1月 当社常務取締役就任 平成15年3月 当社取締役(専務執行役員)就任 (主要な兼職) 住友橡膠(常熟)有限公司・住友橡膠(蘇州)有限公司董事長	12
取締役		高橋 久雄	昭和23年2月24日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年5月 当社人事部付 SP Tyres UK Limitedの事務従事 平成8年3月 当社取締役就任 平成12年3月 当社常務取締役就任 平成15年3月 当社取締役(常務執行役員)就任 平成16年3月 当社取締役(専務執行役員)就任	14
取締役		中村 明比古	昭和18年11月3日生	昭和44年4月 住友電気工業(株)入社 平成5年1月 同社自動車制御技術研究所長 平成6年1月 当社副社長付 平成9年1月 当社研究開発本部副本部長 平成9年3月 当社取締役就任 平成10年3月 当社常務取締役就任 平成15年3月 当社取締役(常務執行役員)就任	20
取締役		副田 耕司	昭和22年2月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成7年9月 当社人事部付 P. T. Sumi Rubber Indonesiaの事務従事 平成8年3月 当社取締役就任 平成12年3月 当社常務取締役就任 平成15年3月 当社取締役(常務執行役員)就任 (主要な兼職) 住友橡膠(常熟)有限公司・住友橡膠(蘇州)有限公司総経理	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数
取締役		佐々木 保行	昭和23年11月8日生	昭和46年4月 平成6年7月 平成9年1月 平成9年7月 平成10年3月 平成13年1月 平成15年3月	住友電気工業(株)入社 同社法務部長 当社入社 経理部 資金・財務 担当部長 当社経理部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役(常務執行 役員)就任	9
取締役	非常勤	岡山 紀男	昭和15年10月15日生	昭和38年4月 平成3年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年3月	住友電気工業(株)入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社社長就任(現任) 当社非常勤取締役就任	2
取締役	非常勤	ロバート・J・ キーガン	昭和22年7月27日生	平成12年10月 平成15年1月 平成15年6月 平成16年3月	ザ グッドイヤー タイヤ アンド ラバー カンパニー(米国) 取締役、社長 兼 COO 就任 同社取締役、社長 兼 CEO 就任 同社取締役会長、社長 兼 CEO 就任(現任) 当社非常勤取締役就任	—
監査役	常勤	岡田 茂樹	昭和11年4月25日生	昭和35年4月 平成7年1月 平成9年3月 平成10年3月 平成12年3月 平成13年3月	当社入社 当社タイヤ営業本部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社常勤監査役就任	9
監査役	常勤	直原 紘雄	昭和14年2月28日生	昭和38年4月 平成6年1月 平成7年3月 平成11年3月 平成13年3月 平成14年3月	当社入社 当社総務部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社顧問就任 当社常勤監査役就任	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数
監査役	非常勤	當麻 公夫	昭和19年9月11日生	昭和44年4月 平成10年10月	住友電気工業(株)入社 同社法務部長兼国際 法務部長 平成11年6月 同社常任監査役就任 平成13年3月 当社非常勤監査役就任 平成15年6月 住友電気工業(株)監査役 (常勤)就任	—
監査役	非常勤	泉谷 裕	昭和10年8月23日生	昭和33年3月 昭和47年11月 昭和54年6月 昭和60年6月 平成3年6月 平成7年6月 平成14年6月 平成15年2月 平成15年6月 平成16年3月	(株)村田製作所入社 同社財務部長就任 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役副社長就任 (株)野村総合研究所 非常勤監査役就任 (現任) 村田土地建物(株)取締役 社長就任(現任) (株)村田製作所常任顧問 就任(現任) 当社非常勤監査役就任	2
計			15名			179

- (注) 1. 取締役のうち岡山 紀男およびロバート・J・キーガンは商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。
2. 監査役のうち當麻 公夫および泉谷 裕は商法特例法第18条第1項に定める社外監査役である。
3. 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて記載している。
4. 当社では、平成15年3月28日開催の定時株主総会終結の時をもって執行役員制度を導入している。
平成16年3月30日における執行役員は22名で、上記記載の浅井 光昭、三野 哲治、野口 紀之、澤田 良知、高橋 久雄、中村 明比古、副田 耕司、佐々木 保行の8名の他、山浦 恒稔、奥野 宏、高津 幹雄、山田 佳則、馬場 宏之、中野 孝紀、土 昌利、西面 孝之、塩谷 進、田中 宏明、野尻 恭、池田 育嗣、中村 博信、谷口 薫 の14名で構成されている。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則にもとづき、当連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）にもとづいて作成している。

なお、前事業年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則にもとづき、当事業年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前連結会計年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）及び当事業年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

3. 合併により消滅した会社の最終事業年度の財務諸表について

当社は、平成15年7月1日付でオーツタイヤ㈱と合併したため、オーツタイヤ㈱の最終事業年度である第86期（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）について改正前の財務諸表等規則にもとづいて作成した財務諸表を掲げている。

これらの財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、中央青山監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		20,861		16,533		
2 受取手形及び売掛金	※5	103,734		107,743		
3 たな卸資産		42,440		40,741		
4 繰延税金資産		11,034		8,316		
5 その他		16,039		17,778		
貸倒引当金		△3,650		△2,650		
流動資産合計		190,459	39.9	188,463	39.1	
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1)建物及び構築物		118,293		115,373		
減価償却累計額		63,428	54,865	63,134	52,238	
(2)機械装置及び運搬具		257,868		263,560		
減価償却累計額		200,483	57,384	206,272	57,287	
(3)工具・器具・備品		62,048		62,119		
減価償却累計額		52,696	9,352	52,638	9,481	
(4)土 地			40,445		41,090	
(5)建設仮勘定			5,153		12,429	
有形固定資産合計			167,201		172,527	
2 無形固定資産						
(1)商標権			10,304		6,231	
(2)ソフトウェア			5,414		5,580	
(3)その他			1,906		1,618	
無形固定資産合計			17,625		13,430	
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	※2		83,723		81,032	
(2)長期貸付金			4,773		4,619	
(3)繰延税金資産			1,925		2,554	
(4)前払年金費用			—		7,707	
(5)その他			14,433		13,818	
貸倒引当金			△2,850		△2,600	
投資その他の資産合計			102,005		107,131	
固定資産合計			286,833	60.1	293,089	60.9
資 産 合 計			477,292	100.0	481,552	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※5	69,751		68,576	
2 一年内償還社債		15,000		5,000	
3 コマーシャルペーパー		21,000		22,000	
4 短期借入金	※1	63,303		56,516	
5 一年以内返済予定長期借入金	※1	11,478		15,416	
6 未払金		—		26,567	
7 未払法人税等		4,373		10,873	
8 賞与引当金		2,217		2,171	
9 その他	※5	42,059		18,612	
流動負債合計		229,183	48.0	225,733	46.9
II 固定負債					
1 社債		45,000		60,000	
2 長期借入金	※1	64,303		51,746	
3 繰延税金負債		3,978		5,618	
4 退職給付引当金		11,520		13,998	
5 役員退職慰労引当金		444		514	
6 その他		5,939		6,122	
固定負債合計		131,186	27.5	138,000	28.7
負債合計		360,369	75.5	363,734	75.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		15,289	3.2	7,423	1.5
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※6	33,904	7.1	33,904	7.0
III 利益剰余金		28,657	6.0	28,657	6.0
IV その他有価証券評価差額金		31,268	6.6	41,084	8.5
V 為替換算調整勘定		2,034	0.4	3,603	0.8
VI 自己株式	※7	5,838	1.2	4,969	1.0
資本合計		△69	△0.0	△1,824	△0.4
負債、少数株主持分及び資本合計		101,633	21.3	110,394	22.9
		477,292	100.0	481,552	100.0

②【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)			
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			447,893	100.0	450,490	100.0	
II 売上原価	※1		286,754	64.0	281,392	62.5	
売上総利益			161,138	36.0	169,098	37.5	
III 販売費及び一般管理費	※1						
販売奨励金及び手数料		26,322			26,453		
広告費及び払販費		15,381			15,330		
運送費、倉庫料及び梱包費		11,193			16,385		
貸倒引当金繰入額		1,039			360		
人件費		35,812			39,214		
賞与引当金繰入額		1,160			1,190		
退職給付引当金繰入額		2,887			1,072		
その他		35,597	129,394	28.9	31,323	131,332	29.1
営業利益			31,743	7.1		37,765	8.4
IV 営業外収益							
受取利息		221			145		
受取配当金		358			307		
為替差益		—			656		
貸倒引当金戻入益		—			751		
その他		3,245	3,826	0.9	3,919	5,780	1.3
V 営業外費用							
支払利息		2,760			2,122		
持分法による投資損失		78			2,260		
手形売却損		—			971		
為替差損		131			—		
その他		5,660	8,631	2.0	3,318	8,673	2.0
経常利益			26,938	6.0		34,872	7.7
VI 特別利益							
固定資産売却益	※2	214			—		
厚生年金基金代行部分返上益		—	214	0.0	1,851	1,851	0.4
VII 特別損失							
在外子会社商標権評価損	※3	—			2,441		
固定資産除却損	※4	1,295			1,151		
退職給付費用		1,203			732		
事業再構築費用	※5	751			592		
投資有価証券評価損		5,608			—		
たな卸資産廃棄損		651	9,510	2.1	—	4,918	1.0
税金等調整前当期純利益			17,643	3.9		31,805	7.1
法人税、住民税及び事業税		8,380			14,200		
法人税等調整額		△420	7,960	1.8	2,454	16,654	3.7
少数株主利益			1,443	0.3		2,055	0.5
当期純利益			8,239	1.8		13,095	2.9

③【連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		28,657	28,657	28,657	28,657
II 資本剰余金期末残高			28,657		28,657
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		36,364	36,364	31,268	31,268
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		8,239	8,239	13,095	13,095
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,425		2,342	
2. 役員賞与		10		100	
(うち監査役賞与)		(一)		(3)	
3. 連結子会社の増加による減少高		—		120	
4. 持分法適用会社の増加による減少高		49		2	
5. その他	※	10,849	13,335	713	3,279
IV 利益剰余金期末残高			31,268		41,084

※ 利益剰余金減少高の「その他」は主に持分法適用関係会社である Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.において、米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」に含まれる年金追加最小負債に係るものである。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		17,643	31,805
減価償却費		25,163	24,313
固定資産除却売却純損失		1,081	1,151
厚生年金基金代行部分返上益		—	△1,851
退職給付費用		1,203	732
在外子会社商標権評価損		—	2,441
投資有価証券評価損		5,608	—
持分法による投資損失		78	2,260
貸倒引当金の増加(△減少)額		847	△1,216
退職給付引当金の増加(△減少)額		△967	3,703
前払年金費用の増加額		—	△7,707
受取利息及び受取配当金		△580	△452
支払利息		2,760	2,122
売上債権の(△増加)減少額		6,810	△4,119
たな卸資産の減少額		3,401	1,332
仕入債務の増加(△減少)額		791	△1,430
その他		△102	△1,704
小 計		63,736	51,380
利息及び配当金の受取額		1,361	2,160
利息の支払額		△3,104	△2,180
法人税等の支払額		△11,293	△7,135
営業活動によるキャッシュ・フロー		50,700	44,225
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△24,186	△25,441
無形固定資産の取得による支出		△6,371	△3,730
固定資産の売却による収入		673	373
投資有価証券の取得による支出		△145	△613
投資有価証券の売却による収入		161	123
子会社株式取得による支出、純額		△1,859	△544
関係会社株式の取得による支出		△301	—
関係会社株式の売却による収入		1,000	—
短期貸付金の純回収額		4,169	1,001
長期貸付による支出		△3,644	△275
長期貸付金の回収による収入		521	349
その他		△1,287	212
投資活動によるキャッシュ・フロー		△31,269	△28,545
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純返済額		△930	△5,108
社債発行及び長期借入による収入		18,298	25,244
社債償還及び長期借入金の返済による支出		△34,268	△28,596
配当金の支払額		△2,425	△2,342
少数株主への配当金の支払額		△243	△451
少数株主の増資引受による払込額		—	254
自己株式の取得による支出		—	△9,828
その他		△60	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		△19,628	△20,821
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△195	△425
V 現金及び現金同等物の減少額		△392	△5,566
VI 現金及び現金同等物の期首残高		21,167	20,785
VII 連結範囲異動による影響額		10	1,234
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		20,785	16,453

次へ

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自平成14年1月1日至平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自平成15年1月1日至平成15年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 86 社</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>前連結会計年度末に設立された(株)ダンロップスポーツエヌエスおよびSumitomo Rubber Asia (Tyre) PTE. Ltd. は、当連結会計年度より事業を開始したことから連結子会社に含めることとした。また、当連結会計年度に設立されたDunlopillo GmbHを連結子会社とした。</p> <p>(株)ダンサービスは(株)エスアールアイビジネスアソシエイツに統合され、(株)ダンロップスポーツウエアー、Treca Ltd. は当連結会計年度に清算された。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 (株)東北ジーワイ、(株)エスアールアイエデュケーションサービス、(株)フロアテック、Srixon Sports Europe Ltd.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、売上高、総資産、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 96 社</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>当連結会計年度に設立されたダンロップタイヤ(株)、ファルケンタイヤ(株)、SRIタイヤトレーディング(株)、ファルケンタイヤトレーディング(株)、SRIスポーツ(株)、SRIハイブリッド(株)、SRIエンジニアリング(株)、SRI研究開発(株)を連結子会社に含めた。また、住友橡膠(常熟)有限公司、住友橡膠(蘇州)有限公司、Srixon Sports Europe Ltd. はその重要性が増したため、Srixon Sports Australasia Pty.Ltd. および SRI Automotive Technology, Incは、当連結会計年度より事業を開始したことから連結子会社に含めることとした。</p> <p>(株)さくらんぼカントリークラブは、当連結会計年度に減資により子会社でなくなったため除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 (株)エスアールアイエデュケーションサービス、(株)フロアテック、SRITP Limited</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成14年1月1日至平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自平成15年1月1日至平成15年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 23 社 主要な会社名 (株)タイヤハウス、(株)ディ・アール・シー、(株)ディーティーエム</p> <p>前連結会計年度持分法適用の非連結子会社であった(有)常磐タイヤ商会、(有)タイヤセンター鶴岡、(有)ディーアールワイ、(株)ディエフシーは、当連結会計年度に清算された。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 13 社 主要な会社名 Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.、栃木住友電工(株)、内外ゴム(株)</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった(株)ハシセンは出資比率が低下したため、当連結会計年度より除外した。また、スミワ工業(株)は当連結会計年度に清算された。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)東北ジーワイ、(株)エスアールアイエデュケーションサービス、他)及び関連会社(長維工業股份有限公司、(株)ダンロップスポーツ北海道 他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>(5) 投資差額の処理</p> <p>持分法適用の結果生じた投資差額については、その発生原因が明瞭なものはその内容に応じて処理し、明瞭でないものは5年間で均等償却を行うが、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却する方法によっている。</p> <p>なお、Goodyear Dunlop Tires Europe B.V. に対する投資差額は主として将来の超過収益力の評価によるものであり、その経済効果の及ぶ期間が長期に亘ることや契約内容に鑑み10年間で均等償却している。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 23 社 主要な会社名 (株)タイヤハウス、(株)ディ・アール・シー、(株)ディーティーエム、(株)東北ジーワイ</p> <p>前連結会計年度まで持分法を適用していない非連結子会社であった(株)東北ジーワイはその重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用している。前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であった(株)アウトレット43は、当連結会計年度に清算された。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 13 社 主要な会社名 Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.、栃木住友電工(株)、内外ゴム(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)エスアールアイエデュケーションサービス、SRITP Limited、他)及び関連会社(長維工業股份有限公司、(株)ダンロップスポーツ北海道 他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>(5) 投資差額の処理</p> <p>同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成14年1月1日至平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自平成15年1月1日至平成15年12月31日)						
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>Falken TEC Vietnam Co., Ltd.</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>元津科技股份有限公司</td> <td>9月30日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。なお、Chatani Ohtsu Inc.およびFalken Tire Corporationは当連結会計年度より従来の9月30日から12月31日に決算日を変更したことにより、当連結会計年度における会計期間は、10月1日から翌12月31日までの15カ月間となっている。</p>	会社名	決算日	Falken TEC Vietnam Co., Ltd.	9月30日	元津科技股份有限公司	9月30日	<p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致している。</p> <p>なお、Falken TEC Vietnam Co., Ltd.および元津科技股份有限公司は決算日を当連結会計年度より従来の9月30日から12月31日に変更しており、当連結会計年度における2社の会計期間は、平成14年10月1日から平成15年12月31日までの15カ月間となっている。</p>
会社名	決算日							
Falken TEC Vietnam Co., Ltd.	9月30日							
元津科技股份有限公司	9月30日							
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券： 時価のあるもの…決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定している） 時価のないもの…主として総平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ：時価法</p> <p>③たな卸資産：主として総平均法にもとづく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 （ただし、当社の白河工場、国内子会社の一部及び在外子会社については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具・器具・備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法 在外子会社については、各国の会計規則、税法等による定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券： 同 左</p> <p>②デリバティブ：同 左</p> <p>③たな卸資産：同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 （ただし、当社の白河工場、泉大津工場、宮崎工場、国内子会社の一部及び在外子会社については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具・器具・備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産 同 左</p>						

	前連結会計年度 (自平成14年1月1日至平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自平成15年1月1日至平成15年12月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 定期的に支給する従業員賞与の当該連結会計期間に負担すべき見込額を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上している。 なお、連結子会社の会計基準変更時差異(7,485百万円)については、保有株式による退職給付信託1,469百万円を設定するとともに、残額6,016百万円を5年償却とし、特別損失に計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上している。 なお、当社および連結子会社の会計基準変更時差異については、5年償却としている。厚生年金基金代行部分返上後の残高(3,663百万円)に対する当連結会計年度負担分を特別損失に計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、当社および連結子会社の厚生年金基金は代行部分について、平成15年1月30日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識した。この処理に伴う影響額は、特別利益として計上された1,851百万円である。 また、当社および一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定である。</p>

	前連結会計年度 (自平成14年1月1日至平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自平成15年1月1日至平成15年12月31日)
	<p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末支給額を計上している。</p> <p>(会計処理方法の変更) 役員退職慰労金について、当社は従来支出時の費用として処理していたが、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあること及び退職給付会計の適用により発生主義の考え方がより明確になったのを機に、期間損益をより適正なものとし、財務内容を健全なものとするため、当連結会計年度より引当計上することに変更している。この変更により、当連結会計年度の営業利益は100百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ220百万円減少している。なお、前連結会計年度の連結子会社における当該引当金(前連結会計年度末184百万円)は連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めて表示している。 なお、セグメント情報に与える影響は、「(セグメント情報)」に記載している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用している。 なお、為替予約については振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務 b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 c ヘッジ手段…金利キャップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 当社および連結子会社の内部規定にもとづき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末支給額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権 b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金・社債</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成14年1月1日至平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自平成15年1月1日至平成15年12月31日)
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、連結貸借対照表上、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の納付額702百万円を流動負債の「その他」に含め、相殺後の還付額32百万円を流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、連結貸借対照表上、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の納付額1,113百万円を流動負債の「未払金」に含め、相殺後の還付額940百万円を流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>②1株当たり情報 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、この適用による影響は「1株当たり情報」に記載している。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	Chatani Ohtsu Inc. とその連結子会社であるFalken Tire Corporationとの間に発生した連結調整勘定(当連結会計年度1,088百万円)は、無形固定資産の「その他」に含めて表示し、所在地国の会計原則に従い、発生日後40年間で均等償却している。その他に発生した連結調整勘定の償却については、その金額が僅少であるため発生会計年度において全額償却している。	<p>Chatani Ohtsu Inc. とその連結子会社であるFalken Tire Corporationとの間に発生した連結調整勘定(当連結会計年度964百万円)は、米国財務会計基準審議会基準書142号に基づき、均等償却を行わず、年一回及び公正価値が帳簿価格を下回る恐れを示す事象が発生した都度、減損の有無を判定している。未償却残高は無形固定資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>オーツタイヤ(株)との合併に際し発生した貸方連結調整勘定(当連結会計年度548百万円)は、5年間で均等償却している。未償却残高は無形固定資産の「その他」に含めて相殺表示している。</p> <p>その他に発生した連結調整勘定の償却については、その金額が僅少であるため発生会計年度において全額償却している。</p> <p>(米国財務会計基準審議会基準書142号) 米国子会社で発生した連結調整勘定は、従来発生日以降40年間で均等償却していたが、当連結会計年度より米国財務会計基準審議会基準書142号に基づき、償却を行わず年一回及び公正価値が帳簿価額を下回る恐れを示す事象が発生した都度、減損の有無を判定する方法に変更している。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書については、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分にもとづいて作成している。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同 左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自平成14年1月1日至平成14年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成15年1月1日至平成15年12月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えることになったため、区分掲記することに変更している。なお、前連結会計年度における「未払金」の金額は19,149百万円である。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入益」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることになったため、区分掲記することに変更している。なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入益」の金額は49百万円である。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「手形売却損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることになったため、区分掲記することに変更している。なお、前連結会計年度における「手形売却損」の金額は815百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」は金額的重要性が増加したため、区分掲記している。なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は△64百万円である。</p>

[次へ](#)

追加情報

前連結会計年度 (自平成14年1月1日至平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自平成15年1月1日至平成15年12月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用している。この適用による当連結会計年度の損益に与える影響はない。なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2条ただし書きの規定を適用し、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>

[次へ](#)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)																																				
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27,270 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,448</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,346</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,101 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">270 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,478</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,622</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,370 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	27,270 百万円	機械装置及び運搬具	23,448	工具・器具・備品	35	土地	16,346	計	67,101 百万円	短期借入金	270 百万円	一年内返済予定長期借入金	1,478	長期借入金	31,622	計	33,370 百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,292 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,517</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,399</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,237 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">260 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">794</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,584</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,638 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15,292 百万円	機械装置及び運搬具	14,517	工具・器具・備品	27	土地	2,399	計	32,237 百万円	短期借入金	260 百万円	一年内返済予定長期借入金	794	長期借入金	25,584	計	26,638 百万円
建物及び構築物	27,270 百万円																																				
機械装置及び運搬具	23,448																																				
工具・器具・備品	35																																				
土地	16,346																																				
計	67,101 百万円																																				
短期借入金	270 百万円																																				
一年内返済予定長期借入金	1,478																																				
長期借入金	31,622																																				
計	33,370 百万円																																				
建物及び構築物	15,292 百万円																																				
機械装置及び運搬具	14,517																																				
工具・器具・備品	27																																				
土地	2,399																																				
計	32,237 百万円																																				
短期借入金	260 百万円																																				
一年内返済予定長期借入金	794																																				
長期借入金	25,584																																				
計	26,638 百万円																																				
<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">71,333百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、下記の債務保証を行っている。</p> <p>保 証</p> <p>当社による保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員（住宅ローン）</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table> <p>国内子会社による保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">㈱福井タイヤ商会</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ場会員(会員権ローン)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>海外子会社による保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">RUBBERNETWORK.COM, LLC</td> <td style="text-align: right;">118百万円 (991千米ドル)</td> </tr> </table>	投資有価証券	71,333百万円	従業員（住宅ローン）	47百万円	㈱福井タイヤ商会	600百万円	ゴルフ場会員(会員権ローン)	4百万円	その他	32百万円	RUBBERNETWORK.COM, LLC	118百万円 (991千米ドル)	<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">65,639百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、下記の債務保証を行っている。</p> <p>保 証</p> <p>当社による保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員（住宅ローン）</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>海外子会社による保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">RUBBERNETWORK.COM, LLC</td> <td style="text-align: right;">106百万円 (991千米ドル)</td> </tr> </table>	投資有価証券	65,639百万円	従業員（住宅ローン）	29百万円	その他	12百万円	RUBBERNETWORK.COM, LLC	106百万円 (991千米ドル)																
投資有価証券	71,333百万円																																				
従業員（住宅ローン）	47百万円																																				
㈱福井タイヤ商会	600百万円																																				
ゴルフ場会員(会員権ローン)	4百万円																																				
その他	32百万円																																				
RUBBERNETWORK.COM, LLC	118百万円 (991千米ドル)																																				
投資有価証券	65,639百万円																																				
従業員（住宅ローン）	29百万円																																				
その他	12百万円																																				
RUBBERNETWORK.COM, LLC	106百万円 (991千米ドル)																																				
<p>4. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">1,645百万円</td> </tr> </table>		1,645百万円	<p>4. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">2,571百万円</td> </tr> </table>		2,571百万円																																
	1,645百万円																																				
	2,571百万円																																				
<p>※5. 連結会計年度末日満期手形等の処理 当連結会計年度の連結決算日は銀行休業日であったが、同日が満期日の下記の手形等は、実際の手形交換日に処理している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形等</td> <td style="text-align: right;">2,632百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形等</td> <td style="text-align: right;">5,895百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち設備関係支払手形等)</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> </table>	受取手形等	2,632百万円	支払手形等	5,895百万円	(うち設備関係支払手形等)	609百万円	<p>※5. 連結会計年度末日満期手形等の処理 当連結会計年度の連結決算日は銀行休業日であったが、同日が満期日の下記の手形等は、実際の手形交換日に処理している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形等</td> <td style="text-align: right;">2,183百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形等</td> <td style="text-align: right;">5,639百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち設備関係支払手形等)</td> <td style="text-align: right;">1,031百万円</td> </tr> </table>	受取手形等	2,183百万円	支払手形等	5,639百万円	(うち設備関係支払手形等)	1,031百万円																								
受取手形等	2,632百万円																																				
支払手形等	5,895百万円																																				
(うち設備関係支払手形等)	609百万円																																				
受取手形等	2,183百万円																																				
支払手形等	5,639百万円																																				
(うち設備関係支払手形等)	1,031百万円																																				
<p>※6. —</p>	<p>※6. 当社の発行済株式総数 普通株式 242,543,057株</p>																																				
<p>※7. —</p>	<p>※7. 当社が保有する自己株式の数 普通株式 3,782,837株</p>																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年1月1日至平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自平成15年1月1日至平成15年12月31日)
<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 13,596百万円</p> <p>※2. 固定資産売却益 主として在外連結子会社における機械の売却益および国内子会社における土地の売却益である</p> <p>※3. —</p> <p>※4. 固定資産除却損 主として当社における機械装置の更新に伴う廃棄損である。</p> <p>※5. 事業再構築費用 在外連結子会社における不採算事業の売却損失および整理・縮小費用1,580百万円、ならびに連結子会社である播備高原開発(株)の固定資産に係わる評価損8,619百万円および債務免除見込額9,449百万円の純額である。 なお、播備高原開発(株)は平成15年2月3日付で大阪地裁より民事再生手続の開始決定を受けた。</p>	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,058百万円</p> <p>※2. —</p> <p>※3. 在外子会社商標権評価損 在外連結子会社の業績低迷を受け、当該子会社に係る商標権価値を再評価し、評価損を計上したものである。</p> <p>※4. 固定資産除却損 主として当社における機械装置の更新に伴う廃棄損である。</p> <p>※5. 事業再構築費用 在外連結子会社における不採算事業に係る人員削減費用である。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年1月1日至平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自平成15年1月1日至平成15年12月31日)																								
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>20,861</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△52</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td>△24</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>20,785</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,861	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△52		当座借越	△24		現金及び現金同等物	20,785	百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>16,533</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△51</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td>△29</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>16,453</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,533	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△51		当座借越	△29		現金及び現金同等物	16,453	百万円
現金及び預金勘定	20,861	百万円																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△52																								
当座借越	△24																								
現金及び現金同等物	20,785	百万円																							
現金及び預金勘定	16,533	百万円																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△51																								
当座借越	△29																								
現金及び現金同等物	16,453	百万円																							

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成14年1月1日至平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自平成15年1月1日至平成15年12月31日)																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>990</td> <td>583</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>6,605</td> <td>3,535</td> <td>3,070</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>728</td> <td>611</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,324</td> <td>4,729</td> <td>3,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>1,460</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,134</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,594</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,702</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,702</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>258</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>877</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,135</td> <td>〃</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	990	583	407	工具・器具・備品	6,605	3,535	3,070	その他	728	611	116	合計	8,324	4,729	3,594	一年以内	1,460	百万円	一年超	2,134	〃	合計	3,594	〃	支払リース料	1,702	百万円	減価償却費相当額	1,702	〃	一年以内	258	百万円	一年超	877	〃	合計	1,135	〃	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,072</td> <td>669</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>6,978</td> <td>4,074</td> <td>2,904</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>776</td> <td>726</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,827</td> <td>5,470</td> <td>3,357</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>1,464</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,893</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,357</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,459</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,459</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>234</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,485</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,719</td> <td>〃</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,072	669	402	工具・器具・備品	6,978	4,074	2,904	その他	776	726	50	合計	8,827	5,470	3,357	一年以内	1,464	百万円	一年超	1,893	〃	合計	3,357	〃	支払リース料	1,459	百万円	減価償却費相当額	1,459	〃	一年以内	234	百万円	一年超	1,485	〃	合計	1,719	〃
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																						
機械装置及び運搬具	990	583	407																																																																																						
工具・器具・備品	6,605	3,535	3,070																																																																																						
その他	728	611	116																																																																																						
合計	8,324	4,729	3,594																																																																																						
一年以内	1,460	百万円																																																																																							
一年超	2,134	〃																																																																																							
合計	3,594	〃																																																																																							
支払リース料	1,702	百万円																																																																																							
減価償却費相当額	1,702	〃																																																																																							
一年以内	258	百万円																																																																																							
一年超	877	〃																																																																																							
合計	1,135	〃																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																						
機械装置及び運搬具	1,072	669	402																																																																																						
工具・器具・備品	6,978	4,074	2,904																																																																																						
その他	776	726	50																																																																																						
合計	8,827	5,470	3,357																																																																																						
一年以内	1,464	百万円																																																																																							
一年超	1,893	〃																																																																																							
合計	3,357	〃																																																																																							
支払リース料	1,459	百万円																																																																																							
減価償却費相当額	1,459	〃																																																																																							
一年以内	234	百万円																																																																																							
一年超	1,485	〃																																																																																							
合計	1,719	〃																																																																																							

[次へ](#)

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成14年12月31日)

	種 類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株 式	3,409	7,298	3,888
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) そ の 他	—	—	—
	小 計	3,409	7,298	3,888
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株 式	3,312	2,978	△334
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) そ の 他	—	—	—
	小 計	3,312	2,978	△334
合 計		6,722	10,276	3,553

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

売 却 額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,207	59	3

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成14年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,226

II 当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成15年12月31日)

	種 類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株 式	5,799	12,060	6,260
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) そ の 他	—	—	—
	小 計	5,799	12,060	6,260
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株 式	1,072	835	△236
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) そ の 他	—	—	—
	小 計	1,072	835	△236
合 計		6,871	12,895	6,024

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

売 却 額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
182	66	9

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成15年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,083
非上場外国債券	498

[次へ](#)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
<p>(1)取引の内容、取引に対する取組方針・利用目的 当社及び連結子会社は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引・金利キャップ取引を行っている。当社及び連結子会社の取引は、為替・金利の変動リスクの回避及び金利負担の軽減を目的としており、投機目的等の取引は一切行わない方針としている。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用している。 なお、為替予約については振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金 金利キャップ 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 当社及び連結子会社の内部規程にもとづき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p>	<p>(1)取引の内容、取引に対する取組方針・利用目的 当社及び連結子会社は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引を行っている。当社及び連結子会社の取引は、為替・金利の変動リスクの回避及び金利負担の軽減を目的としており、投機目的等の取引は一切行わない方針としている。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権 金利スワップ 借入金・社債</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
<p>(2)取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、為替・金利の変動により現在保有するポジションの価値が将来変化するリスク(市場リスク)と、取引の相手方の契約不履行により期待する経済効果が得られないリスク(信用リスク)がある。ただし、当社及び連結子会社は外貨建取引に係るリスクヘッジ並びに支払金利の変動化及び固定化を目的として取引を実施していることから、これらが経営に与える市場リスクは限定的なものと判断している。また、これらの取引の相手方はいずれも信用度の高い金融期間に限定しているため、信用リスクもほとんど無いものと認識している。</p>	<p>(2)取引に係るリスクの内容 同 左</p>
<p>(3)取引に係るリスク管理体制 取引の執行業務と管理業務は、それらの独立性を維持するために別組織で行うものとし、内部牽制機能が働く仕組みになっている。また、デリバティブ取引の取引状況は、社長及び経理担当役員へ定期的に報告されている。なお、これらはデリバティブ取引に関する社内管理規程にもとづいて実施されている。</p>	<p>(3)取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成14年12月31日)				当連結会計年度末 (平成15年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の 取引	為替予約 取引 買建								
	米ドル	78	—	78	0	22	—	22	△ 0
	日本円	69	—	70	0	105	—	105	△ 0
	ユーロ	63	—	65	2	35	—	36	1
	豪ドル	36	—	36	0	60	—	61	1
合 計		249	—	251	2	223	—	226	2

- (注) 1. 時価の算定方法については、先物為替相場を使用している。
 2. 繰延ヘッジ会計の適用により連結貸借対照表に計上されているもの、及び外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成14年12月31日)				当連結会計年度末 (平成15年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外	スワップ 取引 ※受取変動 ・支払固定	1,000	1,000	△ 61	△ 61	—	—	—	—
	キャップ 取引	6,300 (203)	6,000 (201)	55	△ 148	—	—	—	—
合 計		7,300	7,000	△ 5	△ 209	—	—	—	—

- (注) 1. 繰延ヘッジ会計の適用により連結貸借対照表に計上されているもの、及び金利スワップの特例処理を適用したものについては、開示の対象から除いている。
 2. 「契約額等」の金額は、想定元本額を表しているが、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではない。
 3. 時価及び評価損益については、取引金融機関から提示された価格による。
 4. () 内は金利オプションのオプション料である。
 5. ※支払部分については、市中金利により変動利率となる条件が付されている。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(前連結会計年度)

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、提出会社および子会社1社において退職給付信託を設定している。さらに、一部の子会社において従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

(当連結会計年度)

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、提出会社において退職給付信託を設定している。さらに、一部の子会社において従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、各社が加入している厚生年金基金の代行部分について、当連結会計年度に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)
① 退職給付債務	△99,989	△60,989
② 年金資産	49,990	32,216
③ 退職給付信託	11,416	12,681
④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)	△38,582	△16,091
⑤ 会計基準変更時差異の未処理額	3,609	1,465
⑥ 未認識数理計算上の差異	25,085	9,849
⑦ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△1,632	△1,514
⑧ 連結貸借対照表計上額純額(④+⑤+⑥+⑦)	△11,520	△6,291
⑨ 前払年金費用	—	7,707
⑩ 退職給付引当金 (⑧-⑨)	△11,520	△13,998

前連結会計年度
(平成14年12月31日現在)

当連結会計年度
(平成15年12月31日現在)

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。なお、当連結会計年度末において測定された年金資産の返還相当額は19,090百万円である。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
① 勤務費用	4,580 (注2)	2,268 (注1)
② 利息費用	2,474	1,266
③ 期待運用収益	△1,535	△745
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,203	732
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	975	968
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△118 (注3)	△8 (注2)
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	7,578	4,481
⑧ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	—	△1,851 (注4)
計	7,578	2,629

前連結会計年度
(平成14年12月31日現在)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、一部の子会社で割増退職金15百万円を支払っており、営業外費用として計上している。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
3. 「2. 退職給付債務に関する事項」に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額である。
4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上している。

当連結会計年度
(平成15年12月31日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
2. 「2. 退職給付債務に関する事項」に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額である。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上している。
4. 当社および連結子会社の厚生年金基金は代行部分について、平成15年1月30日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識し、厚生年金基金代行部分返上益を計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
② 割引率	2.5% (期首において適用した割引率は3.0%である。)	2.5%
③ 期待運用収益率	3.0~3.5%	0.84%~2.5%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当連結会計年度から費用処理している。)	同 左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同 左
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	5年 (なお、当社においては、退職給付信託を設定したことにより、期首退職給付債務を一括費用処理したため会計基準変更時差異は生じていない。)	5年

[次へ](#)

前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
(流動)	(流動)
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
1,505	778
未払事業税否認	未払事業税否認
352	856
たな卸資産の未実現利益消去	たな卸資産の未実現利益消去
3,114	3,043
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
698	824
国内子会社固定資産評価損	税務上の繰越欠損金
2,924	835
その他	その他
2,439	1,976
11,034	8,316
(固定)	(固定)
固定資産の未実現利益消去	固定資産の未実現利益消去
392	1,140
退職給付引当金	退職給付引当金
1,877	372
その他	その他
△344	1,041
1,925	2,554
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
12,960	10,870
繰延税金負債	繰延税金負債
(流動)	(流動)
その他	その他
△72	△81
(固定)	(固定)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△2,986	△2,358
土地含み益	土地含み益
△1,644	△1,585
退職給付引当金	退職給付引当金
938	868
減損処理否認	固定資産の未実現利益消去
1,698	△738
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△1,314	△2,367
その他	その他
△671	563
△3,978	△5,618
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△4,050	△5,699
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
国内の法定実効税率	国内の法定実効税率
41.7	41.7
(調整)	(調整)
外国法人税額の控除額	税効果を認識しない損益修正仕訳
△1.8	4.9
輸入促進税制による控除額	海外関係会社からの受取配当金消去
△1.3	2.6
海外子会社当期欠損	海外子会社当期欠損
4.3	2.4
交際費等永久に損金算入されない項目	関係会社持分法損益
2.3	2.3
税効果を認識しない損益修正仕訳	交際費等永久に損金算入されない項目
1.5	1.2
その他	その他
△1.6	△2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
45.1	52.4

前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>3. 税効果会計適用実効税率</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当社、国内の連結子会社及び持分法適用会社は、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更している。</p> <p>この税率の変更による影響は軽微である。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日) (単位：百万円)

	タイヤ	スポーツ	産業品他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	330,365	64,014	53,513	447,893	-	447,893
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	458	32	500	(500)	-
計	330,374	64,473	53,545	448,393	(500)	447,893
営業費用	302,250	58,080	56,397	416,728	(579)	416,149
営業利益	28,123	6,392	(2,851)	31,664	79	31,743
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	373,538	43,375	42,255	459,170	18,122	477,292
減価償却費	19,512	2,291	3,327	25,132	31	25,163
資本的支出	24,149	780	1,359	26,289	7	26,296

当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日) (単位：百万円)

	タイヤ	スポーツ	産業品他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	338,915	58,855	52,720	450,490	-	450,490
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	93	360	1,452	1,906	(1,906)	-
計	339,008	59,215	54,173	452,397	(1,906)	450,490
営業費用	307,800	51,258	55,370	414,429	(1,703)	412,725
営業利益	31,207	7,957	(1,197)	37,967	(202)	37,765
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	398,805	36,722	38,793	474,322	7,230	481,552
減価償却費	19,172	1,899	3,230	24,302	11	24,313
資本的支出	29,094	1,228	1,166	31,489	0	31,490

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主要な製品

事業	主要製品
タイヤ	タイヤ・チューブ (自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、 モーターサイクル用等)
スポーツ	ゴルフ用品 (ボール、クラブ、ウェア、バッグ、シューズ等)、 テニス用品 (ボール、ラケット、ウェア、バッグ、シューズ等)、 モータースポーツファッション用品 (ウェア、バッグ、シューズ等)、 アウトドアスポーツ用品 (ウェア、テント、シューズ等)、 ゴルフ場の運営
産業品その他	土木・海洋商品 (防舷材、海洋汚濁防止膜等)、 ハイブリッド製品 (精密ゴム部品、印刷用ブランケット等)、 環境施設 (工場用・スポーツ施設用各種床材等)、 生活用品 (ベッド、マットレス、炊事・作業用手袋等)、 液晶用バックライト、医療用ゴム

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度23,588百万円、当連結会計年度21,667百万円である。その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等である。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれている。
5. 会計処理基準等の変更

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)④に記載の通り、従来、支出時の費用として処理していた役員退職慰労金について、当連結会計年度より引当計上することに変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して当連結会計年度の営業費用は「タイヤ」が73百万円、「スポーツ」が17百万円、「産業品その他」が9百万円減少し、営業利益が同額増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）（単位：百万円）

	日 本	その他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	396,772	51,120	447,893	-	447,893
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,313	4,517	18,830	(18,830)	-
計	411,085	55,637	466,723	(18,830)	447,893
営業費用	378,692	56,557	435,249	(19,100)	416,149
営業利益	32,392	(919)	31,473	270	31,743
II 資 産	395,312	62,163	457,475	19,817	477,292

当連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）（単位：百万円）

	日 本	その他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	397,544	52,946	450,490	-	450,490
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,593	6,493	21,087	(21,087)	-
計	412,138	59,440	471,578	(21,087)	450,490
営業費用	374,372	59,314	433,687	(20,962)	412,725
営業利益	37,765	125	37,890	(124)	37,765
II 資 産	400,138	65,197	465,336	16,216	481,552

(注) 1. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他・・・北米、欧州、アジア

2. 日本以外の各区分の売上高の金額は、当連結会計年度、前連結会計年度ともに、全セグメントの売上高の合計に占める割合がおのおの10%未満であるため、その他の地域として一括して記載している。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度23,588百万円、当連結会計年度21,667百万円である。その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等である。
4. 会計処理基準等の変更

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)④に記載の通り、従来、支出時の費用として処理していた役員退職慰労金について、当連結会計年度より引当計上することに変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して当連結会計年度の営業費用は「日本」が100百万円減少し、営業利益が同額増加している。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日) (単位：百万円)

	北 米	欧 州	アジア	その他	計
I. 海外売上高	36,379	37,593	29,776	21,664	125,413
II. 連結売上高					447,893
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.1	8.4	6.6	4.8	28.0

当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至 平成15年12月31日) (単位：百万円)

	北 米	欧 州	アジア	その他	計
I. 海外売上高	41,623	36,680	17,047	37,887	133,239
II. 連結売上高					450,490
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	8.2	3.8	8.4	29.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 上記の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米・・・米国、カナダ
- (2) 欧 州・・・英国、フランス、ドイツ
- (3) アジア・・・インドネシア、マレーシア
- (4) その他・・・中近東、中南米、大洋州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

I 前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

(注)以下に掲げる取引金額は消費税等を除いた金額で、債権・債務の残高は消費税等を含んだ金額で記載している。

(1)法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人 主要 株主	住友電気 工業(株)	大阪市 中央区	96,231	電線ケー ブル、特 殊金属 属線、粉 末合金、 ブレーキ 等の製 造・販売	直接 27.9 間接 0.1	兼任 2人 転籍 3人	同社製品 の仕入	スチールコ ード等の仕 入	5,016	買掛金 未収入金	2,657 6

取引条件ないし取引条件の決定方法等

同社からの仕入については、同社以外からも複数の見積を入手し、毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて決定している。

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万米 ドル)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd	米国オ ハイオ 州	410	タイヤ等 の製造	直接 — 間接 30.0	出向 1人	同社製品 の仕入 当社製品 の販売 技術援助	タイヤ等 の仕入 タイヤ等 の販売・技 術援助他	783 4,506	買掛金 売掛金 未収入金 未払金	26 1,427 55 11

取引条件ないし取引条件の決定方法等

同社からの仕入については、当社製品の市場価格から算定した価格、ならびに同社から提示を受けた希望価格にもとづき、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

同社への販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	内外ゴム (株)	兵庫県 明石市	120	チューブ等 の製造	直接 35.0 間接 —	出向 1人 転籍 1人	同社製品 の仕入	チューブの 仕入	1,749	買掛金 未払金 未収入金	752 11 1

取引条件ないし取引条件の決定方法等

同社からの仕入については、当社製品の市場価格から算定した価格、ならびに同社から提示を受けた希望価格にもとづき、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

II 当連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

(注) 以下に掲げる取引金額は消費税等を除いた金額で、債権・債務の残高は消費税等を含んだ金額で記載している。

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人 主要 株主	住友電気 工業(株)	大阪市 中央区	96,231	電線ケー ブル、特殊金 属線、粉末 合金、ブレ ーキ等の製 造・販売	直接 28.0 間接 0.1	兼任 2人 転籍 4人	同社製品 の仕入	スチール コードの 仕入等	5,985	買掛金 未収入金	3,510 60

取引条件ないし取引条件の決定方法等

同社からの仕入については、同社以外からも複数の見積を入手し、毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて決定している。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万米 ドル)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd	米国オ ハイオ 州	410	タイヤ等 の製造	直接 — 間接 30.0	出向 1人	同社製品 の仕入 当社製品 の販売 技術援助	同社製品 の仕入 当社製品 の販売 技術援助 他	1,016 1,292	買掛金 未収入金	57 104

取引条件ないし取引条件の決定方法等

同社からの仕入については、当社製品の市場価格から算定した価格、ならびに同社から提示を受けた希望価格にもとづき、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

同社への販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	内外ゴム (株)	兵庫県 明石市	120	チューブ等 の製造	直接 35.0 間接 —	転籍 1人	同社製品 の仕入 営業外品 の売却	チューブ 等の仕入 材料等の 売却	2,160 538	買掛金 未払金 未収入金	495 15 102

取引条件ないし取引条件の決定方法等

同社からの仕入については、当社製品の市場価格から算定した価格、ならびに同社から提示を受けた希望価格にもとづき、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 419円26銭	1株当たり純資産額 462円36銭
1株当たり当期純利益 33円97銭	1株当たり当期純利益 55円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社に潜在株式がないため記載していない。	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社に潜在株式がないため記載していない。</p> <p>当連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、当連結会計期間において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)についての影響額は軽微である。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
当期純利益(百万円)	-	13,095
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	95
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	-	(95)
普通株主に係る当期純利益(百万円)	-	12,999
期中平均株式数(千株)	-	236,047

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>1. 当社および連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務が消滅したものとして会計処理を行うこととした。これにより、翌連結会計年度の決算において特別利益1,704百万円を計上する見込みである。</p> <p>2. 当社は、平成15年2月24日開催の取締役会において、当社のスポーツ及び産業品事業部門を会社分割し、新設会社2社にそれぞれ承継させる分割計画書の承認を決議し、平成15年3月28日開催の当社第111期定時株主総会において承認を受けた。分割の目的、分割計画書の要旨及び承継会社の概要は次のとおりである。</p> <p>(1)分割の目的</p> <p>当社グループは、タイヤ、スポーツ、産業品の事業を国内外で展開しているが、連結決算上の売上高の構成比は概ね74%：14%：12%となっている。</p> <p>昨今の厳しい経営環境の中で、タイヤに比べて規模が小さく、マーケットもそれぞれ異なるスポーツ事業及び産業品事業が競合する企業に打ち勝つためには、両事業部門を分社することにより、事業採算と経営責任の明確化を図るとともに、より市場に近いところで事業特性に応じた経営判断を行い、迅速で機動的な経営を徹底することが必要であると判断した。</p> <p>(2)分割計画書の要旨（特に会社名の記載のないものは、新設会社2社に共通の内容である。）</p> <p>①承継会社が当社から承継する事業</p> <ul style="list-style-type: none">・ S R I スポーツ(株) 当社スポーツ事業部および市島工場において行っている事業（ただし、加古川工場で行われているテニスボールの製造は除く。）・ S R I ハイブリッド(株) 当社産業品事業部および加古川工場において行っている事業 <p>②新設会社が分割に際して発行する株式の種類および数ならびにその割当</p> <ul style="list-style-type: none">・ S R I スポーツ(株) 新設会社は、本件分割に際して普通株式130,000株を発行し、これをすべて分割をなすべき日（以下、分割期日という。）に当社に対して割り当てる。・ S R I ハイブリッド(株) 新設会社は、本件分割に際して普通株式50,000株を発行し、これをすべて分割をなすべき日（以下、分割期日という。）に当社に対して割り当てる。	

前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
<p>③新設会社の資本金および資本準備金 新設会社の資本金および資本準備金の額は、次のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・S R I スポーツ(株) 資本金 6,500,000,000円 資本準備金 新設会社が当社から承継されるべき資産の総額から、新設会社が当社から承継を受けるべき負債の総額および資本金を控除した残額 ・S R I ハイブリッド(株) 資本金 2,500,000,000円 資本準備金 新設会社が当社から承継されるべき資産の総額から、新設会社が当社から承継を受けるべき負債の総額および資本金を控除した残額 <p>④新設会社が当社から承継する資産、負債および権利義務 新設会社が当社から承継する資産、負債および権利義務は、次に掲げるものを除き分割期日における各事業に関する資産、負債および権利義務の一切とし、承継する資産および負債については、平成14年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日に至るまでの増減を加除したうえで確定する。ただし、権利義務の移転につき、関係官庁その他関係者の許認可・承諾等を要するものについては、当該許認可・承諾等を条件とする。なお、新設会社に承継されるすべての債務について、当社は引き続き連帯して債務を負担する。</p> <p><承継しない資産、負債および権利義務></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本社等他部門と共同で使用する次の資産： 土地、建物、建物の付属設備、土地もしくは建物の賃借権、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具、什器備品 ・本社等他部門と共同で使用する次の資産に関するリース契約およびこれらに付帯する契約ならびに当該契約にもとづくリース債務およびその他の権利義務： 建物の付属設備、機械装置、車両運搬具 ・次の資産に関するリース契約およびこれらに付帯する契約ならびに当該契約にもとづくリース債務およびその他の権利義務： コンピューター、複写機、通信機器等事務機器 ・ソフトウェア、電話加入権およびこれらに付帯する契約ならびに当該契約にもとづくその他の権利義務 ・特許権・実用新案権・意匠権・商標権等の知的財産権ならびにこれらの使用权および実施権、またそれらのライセンス契約 ・借入および社債に関する契約ならびに当該契約にもとづく借入債務、社債債務およびその他の権利義務 <p>⑤従業員の取り扱い ・新設会社は、本件分割に際し各事業に従事する当社従業員との労働契約を承継しない。 ・当社は、分割期日前日において各事業に主として従事する当社従業員を新設会社に出向させる。出向に関する条件は、別途新設会社と協議のうえ決定する。</p> <p>⑥分割期日 分割期日は平成15年7月1日とする。ただし、分割手続進行上の必要性またはその他の事由により、これを変更することができる。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
<p>⑦分割の日までに当社が行う利益配当の限度額 当社が、平成14年12月31日の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載または記録された株主（実質株主を含む。）に対し利益配当を行うときは、総額1,454,443,662円を限度とする。</p> <p>⑧新設会社の取締役の氏名 ・SRIスポーツ株 馬場宏之、水野隆生、佐野英起、戎野正洋、木滑和生、澤田良知 ・SRIハイブリッド株 田中宏明、生田光男、佐野英起、伊藤淳二、田路大二郎、澤田良知</p> <p>⑨新設会社の監査役の氏名 高瀬行督、木下敏磨佐、庄司博彦</p> <p>⑩新設会社の会計監査人の名称 中央青山監査法人</p> <p>⑪分割計画書の効力発生 分割計画書は、当社の株主総会の承認ならびに法令の定める関係官庁の承認が得られないときは、その効力を失う。</p> <p>(3)承継会社の概要</p> <p>①名 称 SRIスポーツ株式会社 所 在 地 神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号 代表者氏名 社長 馬場 宏之 資 本 金 65億円 事業の内容 スポーツ用品の製造及び販売</p> <p>②名 称 SRIハイブリッド株式会社 所 在 地 神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号 代表者氏名 社長 田中 宏明 資 本 金 25億円 事業の内容 産業品の製造及び販売</p> <p>3. 当社は、平成15年2月24日に当社の連結子会社であるオートタイヤ株式会社との間で合併契約を締結し、平成15年3月28日開催の当社第111期定時株主総会において承認を受けた。合併の目的、合併契約の要旨及びオートタイヤ株式会社の最近事業年度の貸借対照表（要約）等は次のとおりである。</p> <p>(1)合併の目的 昭和56年に当社はオートタイヤ株式会社に資本参加し、以後生産の受委託や原材料の共同購買等により密接な関係を続けてきた。さらに平成12年11月に、同社の第三者割当増資を引き受けることにより同社を子会社化し、国内4工場における最適生産の追求、物流の協業等を進める一方、平成13年7月以降、間接部門の機能統合により効率化を推進した結果、所期の目標を前倒しで達成することができた。 このような実績をふまえ、厳しい経営環境のなか、重複機能の排除や組織の簡素化によりさらに経営効率化を推進し、経営体質のより一層の強化を図ることを目的として、合併することとした。</p>	<p>_____</p>

前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)								
<p>(2) 合併契約の要旨</p> <p>① 合併の方法 住友ゴム工業株式会社（以下「甲」という。）およびオートタイヤ株式会社（以下「乙」という。）は、甲を存続会社として合併し、乙は解散する。</p> <p>② 合併期日 合併期日は、平成15年7月1日とする。ただし、合併手続進行上の必要性またはその他の事由により、甲乙協議のうえこれを変更することができる。</p> <p>③ 自己株式の割当およびその割合</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 甲は、合併に際し、合併期日前日の最終の乙の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）に記載または記録された各株主（実質株主を含む。以下同じ。）に対し、その所有する普通株式1株につき、甲の普通株式0.4株の割合をもって割り当てる。ただし、甲が所有する乙の株式および乙が保有する自己株式に対しては、割り当てない。 2. 前項に従い、甲が乙の株主に割り当てる株式の総数は、合併期日前日の最終の乙の株主名簿に記載または記録された株主（ただし、甲および乙を除く。）が所有する株式数に0.4を乗じた数とする。 3. 第1項に従い、甲が乙の株主に割り当てる株式は、新株の発行に代えて、甲が保有する自己の普通株式を移転する。 4. 合併期日に甲が保有する自己株式の数が第2項の割当株式数に満たない場合は、甲は不足する数の普通株式を新発行し乙の株主に割り当てる。 <p>④ 配当の起算日 前条第4項の規定に基づき乙の株主に対して発行される甲の株式に対する利益配当金の計算は、合併期日を起算日とする。</p> <p>⑤ 増加すべき資本金および準備金等</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 甲が合併により増加すべき資本金、資本準備金、利益準備金および任意積立金その他の留保利益の額は次のとおりとする。ただし、合併期日における乙の資産および負債の状況等により甲乙協議のうえこれを変更することができる。 <table border="0" data-bbox="191 1344 766 1702"> <tr> <td>資本金</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>合併差益の額から利益準備金および任意積立金その他の留保利益の額を控除した額</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td>合併期日における乙の利益準備金の額</td> </tr> <tr> <td>任意積立金その他の留保利益</td> <td>合併期日における乙の任意積立金その他の留保利益の額。ただし、積み立てるべき科目および金額は、甲乙協議のうえ決定する。</td> </tr> </table> <ol style="list-style-type: none"> 2. 合併差益の額が利益準備金および任意積立金その他の留保利益の合計額に満たないときは、任意積立金その他の留保利益、利益準備金の順にその増加額を合併差益の額まで減少する。 <p>⑥ 合併承認総会 甲および乙は、平成15年3月28日に開催する甲の定時株主総会、同月26日に開催する乙の定時株主総会において、それぞれ本契約書の承認および合併に必要な事項に関する決議を求める。ただし、合併手続進行上の必要性またはその他の事由により、甲乙協議のうえこの期日を変更することができる。</p>	資本金	0円	資本準備金	合併差益の額から利益準備金および任意積立金その他の留保利益の額を控除した額	利益準備金	合併期日における乙の利益準備金の額	任意積立金その他の留保利益	合併期日における乙の任意積立金その他の留保利益の額。ただし、積み立てるべき科目および金額は、甲乙協議のうえ決定する。	<p style="text-align: center;">—————</p>
資本金	0円								
資本準備金	合併差益の額から利益準備金および任意積立金その他の留保利益の額を控除した額								
利益準備金	合併期日における乙の利益準備金の額								
任意積立金その他の留保利益	合併期日における乙の任意積立金その他の留保利益の額。ただし、積み立てるべき科目および金額は、甲乙協議のうえ決定する。								

前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
<p>⑦会社財産の引継</p> <p>1. 乙は、平成14年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加除した資産、負債その他一切の権利義務を甲に引き継ぐ。</p> <p>2. 乙は、平成14年12月31日から合併期日に至るまでの資産および負債の変動については、別に計算書類を添付してこれを明確にする。</p> <p>⑧甲と株式会社日本ダンロップとの合併</p> <p>甲は、乙との合併に先立ち、甲の完全子会社である株式会社日本ダンロップを吸収合併する。</p> <p>⑨甲の会社分割</p> <p>甲は、株式会社日本ダンロップとの合併後、乙との合併に先立ち、甲の完全子会社を2社新設し、これら新設完全子会社へ、甲の(1)スポーツ事業、(2)産業品事業をそれぞれ承継させる会社分割を行う。</p> <p>⑩販売子会社の設立</p> <p>甲は、乙との合併後、次の各事業を目的とする甲の完全子会社4社を設立する。</p> <p>1. 合併前に甲が使用しているブランドの市販用タイヤ販売</p> <p>2. 合併前に甲が使用しているブランドのタイヤ輸出販売</p> <p>3. 合併前に乙が使用しているブランドの市販用タイヤ販売</p> <p>4. 合併前に乙が使用しているブランドのタイヤ輸出販売</p> <p>⑪従業員の引継および処遇</p> <p>甲は、合併期日における乙の従業員を甲の従業員として引き継ぐ。ただし、労働条件その他の細目については、甲乙協議のうえ決定する。</p> <p>⑫合併に際し就任すべき取締役</p> <p>合併に際し新たに甲の取締役となる者は、次のとおりとする。</p> <p>取締役 上 田 一 男</p> <p>⑬取締役または監査役の退職慰労金</p> <p>乙の取締役または監査役に対し、乙の合併承認総会の決議により退職慰労金を支給することができる。</p> <p>⑭利益配当金の額</p> <p>1. 甲は、平成14年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し利益配当を行うときは、1株当たり6円、総額1,454,443,662円を限度とする。</p> <p>2. 乙は、平成14年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し利益配当を行うときは、1株当たり5円、総額429,068,440円を限度とする。</p> <p>⑮合併交付金</p> <p>1. 甲は、合併期日前日の最終の乙の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する乙の株式1株につき2円50銭の合併交付金を乙の合併最終事業年度(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)の利益配当金相当額として、合併期日後3か月以内に支払う。ただし、甲が所有する乙の株式および乙が保有する自己株式に対しては合併交付金を支払わない。</p> <p>2. 前項の合併交付金は、合併期日前日の乙の資産および負債の状況等により、これを変更することができる。</p>	<p>_____</p>

前連結会計年度 (自平成14年1月1日至平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自平成15年1月1日至平成15年12月31日)	
(3) オーツタイヤ株式会社の最近事業年度末の貸借対照表(要約)は次のとおりである。なお、平成14年12月31日現在の同社の従業員数は1,151人である。			
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	33,452	流動負債	53,761
有形固定資産	38,418	固定負債	9,038
無形固定資産	550	負債合計	62,799
投資その他の資産	8,545	(資本の部)	
		資本金	6,884
		資本剰余金	4,912
		利益剰余金	6,321
		その他有価証券	51
		評価差額金	
		自己株式	△2
		資本合計	18,167
資産合計	80,967	負債・資本合計	80,967
(4) オーツタイヤ株式会社の最近事業年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)の売上高は92,544百万円、営業利益は6,495百万円、経常利益は4,847百万円、当期純利益は2,103百万円である。			

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末 残高	当期末 残高	利率	担保	償還期限
		平成年月日	百万円	百万円	%		平成年月日
住友ゴム工業(株)	第3回無担保社債	10.2.27	5,000 (5,000)	—	2.265	無担保	15.2.27
住友ゴム工業(株)	第5回無担保社債	10.7.9	5,000	5,000 (5,000)	2.150	無担保	16.7.9
住友ゴム工業(株)	第6回無担保社債	10.8.5	10,000 (10,000)	—	2.100	無担保	15.8.5
住友ゴム工業(株)	第7回無担保社債	11.10.27	10,000	10,000	1.900	無担保	18.10.27
住友ゴム工業(株)	第8回無担保社債	13.11.16	10,000	10,000	0.570	無担保	17.11.16
住友ゴム工業(株)	第9回無担保社債	13.11.16	10,000	10,000	0.910	無担保	19.11.16
住友ゴム工業(株)	第10回無担保社債	14.11.21	10,000	10,000	0.840	無担保	20.11.21
住友ゴム工業(株)	第11回無担保社債	15.11.6	—	20,000	1.150	無担保	21.11.6
合 計		—	60,000 (15,000)	65,000 (5,000)	—	—	—

- (注) 1. 当期末残高の()内金額は、1年以内に償還予定のものである。
2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	10,000	10,000	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区 分	前期末 残 高	当期末 残 高	平均利率	返済期限
	百万円	百万円	%	
短期借入金	63,303	56,516	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	11,478	15,416	1.3	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	64,303	51,746	2.1	平成 17年 1月 24日～ 平成 31年 4月 20日
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー	21,000	22,000	0.02	
合 計	160,085	145,679	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。
 2. 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区 分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金（百万円）	15,495	9,019	4,410	8,660

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 (平成14年12月31日)		当 事 業 年 度 (平成15年12月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			11,674		5,138
2. 受取手形	※1,2		6,414		524
3. 売掛金	※1,2		66,859		57,165
4. 製品			10,747		11,292
5. 原材料			2,489		3,244
6. 仕掛品			1,281		1,481
7. 貯蔵品			1,585		1,647
8. 前払費用			653		823
9. 繰延税金資産			4,936		2,521
10. 関係会社短期貸付金			34,043		5
11. 未収入金	※1		8,624		7,706
12. その他の流動資産			802		2,392
13. 貸倒引当金			△10,950		△1,700
流動資産合計			139,162	38.7	92,243
II 固定資産					
1 有形固定資産	注1				
(1) 建物		60,082		69,711	
減価償却累計額		33,058	27,023	37,270	32,440
(2) 構築物		10,251		10,988	
減価償却累計額		7,106	3,145	7,748	3,240
(3) 機械装置		165,483		212,179	
減価償却累計額		134,629	30,854	170,380	41,798
(4) 車輛運搬具		2,299		3,026	
減価償却累計額		1,873	426	2,432	594
(5) 工具・器具・備品		35,080		47,880	
減価償却累計額		30,787	4,293	41,295	6,584
(6) 土地			12,852		20,161
(7) 建設仮勘定			2,289		6,545
有形固定資産合計			80,884		111,365

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 (平成14年12月31日)		当 事 業 年 度 (平成15年12月31日)		
		金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			4,493		5,335	
(2) 商標権			2,825		2,285	
(3) その他の無形固定資産			320		223	
無形固定資産合計			7,639		7,844	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			8,380		13,736	
(2) 関係会社株式			118,267		129,205	
(3) 出資金			—		0	
(4) 関係会社出資金			—		434	
(5) 長期貸付金			52		70	
(6) 従業員長期貸付金			126		147	
(7) 関係会社長期貸付金			300		534	
(8) 長期前払費用			1,852		1,599	
(9) 保証金			5,026		3,256	
(10) 前払年金費用			—		7,707	
(11) 繰延税金資産			—		3,970	
(12) その他の投資等			—		32	
(13) 貸倒引当金			△1,650		△670	
投資その他の資産合計			132,355		160,025	
固定資産合計			220,880	61.3	279,236	75.2
資産合計			360,042	100.0	371,479	100.0

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 (平成14年12月31日)		当 事 業 年 度 (平成15年12月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※1, 2	7,909		2,753	
2. 買掛金	※1, 2	37,828		42,072	
3. 一年内償還社債		15,000		5,000	
4. コマーシャルペーパー		21,000		22,000	
5. 短期借入金		28,956		25,339	
6. 一年以内返済予定 長期借入金	注1	3,539		10,295	
7. 未払金	※1	12,923		10,626	
8. 未払費用	※1	3,370		4,545	
9. 未払法人税等		740		15	
10. 預り金	※1	337		2,979	
11. 賞与引当金		1,360		1,600	
12. 設備関係支払手形	※1, 2	1,576		2,071	
13. 従業員預り金		3,171		—	
14. その他の流動負債		428		310	
流動負債合計		138,142	38.4	129,609	34.9
II 固定負債					
1. 社債		45,000		60,000	
2. 長期借入金	注1	50,670		46,209	
3. 繰延税金負債		1,150		—	
4. 退職給付引当金		1,973		7,430	
5. 役員退職慰労引当金		220		359	
6. その他の固定負債		1,968		190	
固定負債合計		100,983	28.0	114,190	30.7
負債合計		239,126	66.4	243,799	65.6

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 (平成14年12月31日)			当 事 業 年 度 (平成15年12月31日)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	注2		33,904	9.4		33,904	9.1
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		28,657			28,657		
資本剰余金合計			28,657	8.0		28,657	7.7
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		4,019			4,536		
2. 任意積立金		43,739			51,089		
(1) 特別償却準備金		175			67		
(2) 固定資産圧縮積立金		3,774			3,590		
(3) 固定資産圧縮特別勘定 積立金		89			89		
(4) 別途積立金		39,700			47,342		
3. 当期末処分利益		8,902			7,824		
利益剰余金合計			56,661	15.7		63,450	17.1
IV その他有価証券評価 差額金	注4		1,763	0.5		3,492	1.0
V 自己株式	注3		△69	△0.0		△1,824	△0.5
資本合計			120,916	33.6		127,680	34.4
負債・資本合計			360,042	100.0		371,479	100.0

②【損益計算書】

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 (自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日)			当 事 業 年 度 (自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日)		
		金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 売上高	※2	239,413	239,413	100.0	216,625	216,625	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		12,888			10,747		
2. 当期製品製造原価	※1	98,740			126,296		
3. 当期外注製品仕入高		56,597			45,744		
4. 輸出運送費等		4,303			2,860		
合 計		172,529			185,648		
5. 製品期末たな卸高		10,747	161,782	67.6	11,292	174,355	80.5
売上総利益			77,631	32.4		42,270	19.5
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 販売奨励金		16,254			6,598		
2. 販売手数料		447			190		
3. 広告宣伝費及び拡販対策費		9,082			5,114		
4. 運送費及び梱包費		8,627			3,647		
5. 倉庫料		4,620			1,762		
6. 技術援助料		109			50		
7. 給料諸手当		3,158			4,273		
8. 賞与引当金繰入額		489			291		
9. 従業員賞与		1,504			1,149		
10. 退職給付引当金繰入額		1,130			829		
11. 福利厚生費		1,502			996		
12. 旅費及び通信費		918			869		
13. 交際費		138			85		
14. 減価償却費		1,433			1,433		
15. 賃借料		2,007			1,961		
16. その他		4,592	56,018	23.4	3,971	33,227	15.3
営業利益			21,613	9.0		9,042	4.2

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 (自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日)		当 事 業 年 度 (自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日)		
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息	※2	239		96		
2. 受取配当金	※2	1,671		3,206		
3. 設備賃貸料	※2	414		569		
4. その他		578	2,904	1,700	5,573	2.6
V 営業外費用						
1. 支払利息		835		747		
2. 社債利息		622		491		
3. コマーシャルペーパー利息		3		7		
4. 貸倒引当金繰入額		636		20		
5. 手形売却損		611		316		
6. その他		2,092	4,802	1,829	3,413	1.6
経常利益			19,714		11,202	5.2
VI 特別利益						
1. 厚生年金基金代行部分返上益		—	—	3,200	3,200	1.5
VII 特別損失						
1. 子会社株式評価損	注1	1,316		12,259		
2. 退職給付費用		—		1,428		
3. 固定資産除却損	注2	733		703		
4. 投資有価証券評価損	注3	5,447		—		
5. 貸倒引当金繰入額	注4	1,205		—		
6. たな卸資産廃棄損		469	9,172	—	14,390	6.7
税引前当期純利益			10,542		12	0.0

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 (自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日)		当 事 業 年 度 (自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日)		
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	
法人税、住民税及び事業税		2,700		32		
法人税等調整額		504	3,204	△2,243	△2,211	△1.0
当期純利益			7,338		2,224	1.0
前期繰越利益			2,534		2,660	
合併による未処分利益受入額			—		3,828	
中間配当額			970		888	
当期未処分利益			8,902		7,824	

製造原価明細書

区 分	前 事 業 年 度 (自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日)		当 事 業 年 度 (自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	52,994	53.0	71,655	56.1
II 労務費	23,829	23.8	29,222	22.9
III 経費	23,225	23.2	26,791	21.0
(うち減価償却費)	(9,701)		(10,666)	
(うち動力費)	(3,767)		(4,617)	
(うち修繕維持費)	(3,172)		(3,701)	
当期総製造費用	100,049	100.0	127,669	100.0
期首仕掛品たな卸高	1,404		1,281	
他勘定への振替高	△1,431		△1,173	
合 計	100,022		127,777	
期末仕掛品たな卸高	1,281		1,481	
当期製品製造原価	98,740		126,296	

- (注) 1. 原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算制度による。
 2. 他勘定への振替高の内訳は、主として外注先への資材の支給である。

③【利益処分計算書】

区 分	前 事 業 年 度 (平成15年3月28日株主総会承認)			当 事 業 年 度 (平成16年3月30日株主総会承認)		
	金 額 (百万円)			金 額 (百万円)		
I 当期末処分利益			8,902			7,824
II 任意積立金取崩額						
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		183			672	
2. 固定資産圧縮特別勘定 積立金取崩額		—			89	
3. 特別償却準備金取崩額		108	292		63	825
合 計			9,194			8,649
III 利益処分類						
1. 配当金		1,454			1,910	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		80 (4)			80 (5)	
3. 任意積立金						
(1)固定資産圧縮積立金		—			91	
(2)別途積立金	5,000	5,000	6,534	3,000	3,091	5,081
IV 次期繰越利益			2,660			3,568

[次へ](#)

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)</p>																
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>② その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。) 時価のないもの 総平均法にもとづく原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ：時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 製品、仕掛品：総平均法にもとづく低価法</p> <p>② 原材料：総平均法にもとづく原価法</p> <p>③ 貯蔵品：最終仕入原価法にもとづく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産： 定率法、ただし、白河工場の有形固定資産は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="231 958 598 1086"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～17年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産：定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっている。</p> <p>③ 長期前払費用：定額法</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費：支出時に全額費用処理している。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるものであり、当該事業年度に負担すべき見込額を計上している。 (支給対象期間は11月から翌年4月まで)</p>	建物	3～50年	構築物	4～60年	機械装置	5～17年	工具・器具・備品	2～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 製品、仕掛品：同左</p> <p>② 原材料：同左</p> <p>③ 貯蔵品：同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産： 定率法、ただし、白河工場、泉大津工場、宮崎工場の有形固定資産は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="893 958 1260 1086"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～17年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産： 同左</p> <p>③ 長期前払費用：同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	建物	3～50年	構築物	4～60年	機械装置	5～17年	工具・器具・備品	2～20年
建物	3～50年																
構築物	4～60年																
機械装置	5～17年																
工具・器具・備品	2～20年																
建物	3～50年																
構築物	4～60年																
機械装置	5～17年																
工具・器具・備品	2～20年																

<p style="text-align: center;">前 事 業 年 度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当 事 業 年 度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌期より費用処理することとしている。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>役員退職慰労金については、従来支出時の費用として処理していたが、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることおよび退職給付会計の適用により発生主義の考え方がより明確になったのを機に、期間損益をより適正なものとし、財務内容を健全なものとするため、当期より引当計上することに変更している。この変更により、当期の営業利益は 100百万円増加し、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ 220百万円減少している。</p> <p>7. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌期より費用処理することとしている。</p> <p>会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識した。この処理に伴う影響額は、特別利益に計上された3,200百万円である。</p> <p>また、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定である。</p> <p>また、オーツタイヤ㈱との合併に伴い引き継いだ会計基準変更時差異については、5年償却として特別損失に計上している。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>7. リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

前事業年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	当事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)												
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="199 387 718 488"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程にもとづき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>9. 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の額53百万円は貸借対照表上「未払金」に含めて表示している。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建金銭債権債務	金利スワップ	借入金	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="861 387 1380 488"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金・社債</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9. 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の額193百万円は貸借対照表上「未払金」に含めて表示している。</p> <p>10. 1株当たり情報 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、この適用による影響は「1株当たり情報」に記載している。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金・社債
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)												
為替予約	外貨建金銭債権債務												
金利スワップ	借入金												
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)												
為替予約	外貨建金銭債権												
金利スワップ	借入金・社債												

[次へ](#)

表示方法の変更

前事業年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	当事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
<p>販売奨励金 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「販売奨励金」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えることになったため、区分掲記することに変更している。なお、前期における「販売奨励金」の金額は415百万円である。</p> <p>手形売却損 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「手形売却損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることになったため、区分掲記することに変更している。なお、前期における「手形売却損」の金額は277百万円である。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

前事業年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	当事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
<p>1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用している。この適用による当期の損益に与える影響はない。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きの規定を適用し、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

[次へ](#)

注 記

(貸借対照表関係)

前 事 業 年 度 (平成14年12月31日)	当 事 業 年 度 (平成15年12月31日)																																				
<p>(注1) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,971 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">860</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">17,791</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,816</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,480 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,424 百万円</td> </tr> <tr> <td>うち一年以内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">252 百万円</td> </tr> </table>	建物	16,971 百万円	構築物	860	機械装置	17,791	車輛運搬具	3	工具・器具・備品	35	土地	2,816	計	38,480 百万円	長期借入金	25,424 百万円	うち一年以内返済予定額	252 百万円	<p>(注1) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,168 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">14,517</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,613</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,150 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,939 百万円</td> </tr> <tr> <td>うち一年以内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">374 百万円</td> </tr> </table>	建物	14,168 百万円	構築物	823	機械装置	14,517	車輛運搬具	—	工具・器具・備品	27	土地	1,613	計	31,150 百万円	長期借入金	25,939 百万円	うち一年以内返済予定額	374 百万円
建物	16,971 百万円																																				
構築物	860																																				
機械装置	17,791																																				
車輛運搬具	3																																				
工具・器具・備品	35																																				
土地	2,816																																				
計	38,480 百万円																																				
長期借入金	25,424 百万円																																				
うち一年以内返済予定額	252 百万円																																				
建物	14,168 百万円																																				
構築物	823																																				
機械装置	14,517																																				
車輛運搬具	—																																				
工具・器具・備品	27																																				
土地	1,613																																				
計	31,150 百万円																																				
長期借入金	25,939 百万円																																				
うち一年以内返済予定額	374 百万円																																				
<p>(注2) 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">授權株式総数</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">800,000,000 株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">242,543,057 株</td> </tr> </table>	授權株式総数		普通株式	800,000,000 株	ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。		発行済株式総数		普通株式	242,543,057 株	<p>(注2) 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">授權株式総数</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">800,000,000 株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">242,543,057 株</td> </tr> </table>	授權株式総数		普通株式	800,000,000 株	ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。		発行済株式総数		普通株式	242,543,057 株																
授權株式総数																																					
普通株式	800,000,000 株																																				
ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。																																					
発行済株式総数																																					
普通株式	242,543,057 株																																				
授權株式総数																																					
普通株式	800,000,000 株																																				
ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。																																					
発行済株式総数																																					
普通株式	242,543,057 株																																				
<p>(注3) 期末に保有する自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">135,780 株</td> </tr> </table>	普通株式	135,780 株	<p>(注3) 期末に保有する自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,782,837 株</td> </tr> </table>	普通株式	3,782,837 株																																
普通株式	135,780 株																																				
普通株式	3,782,837 株																																				
<p>(注4) 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額</p> <p style="text-align: right;">1,763 百万円</p>	<p>(注4) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</p> <p style="text-align: right;">3,492 百万円</p>																																				

[次へ](#)

前事業年度 (平成14年12月31日)	当事業年度 (平成15年12月31日)																																																																																																																						
<p>(※1) 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記した科目以外の関係会社に対する債権及び債務で重要なものは下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受 取 手 形</td><td style="text-align: right;">1,022</td></tr> <tr><td>売 掛 金</td><td style="text-align: right;">60,422</td></tr> <tr><td>未 収 入 金</td><td style="text-align: right;">5,081</td></tr> <tr><td>支 払 手 形</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>(うち設備関係支払手形)</td><td style="text-align: center;">(—)</td></tr> <tr><td>買 掛 金</td><td style="text-align: right;">10,416</td></tr> <tr><td>未 払 金</td><td style="text-align: right;">3,893</td></tr> <tr><td>未 払 費 用</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> </tbody> </table> <p>(※2) 期末日満期手形等の処理 当期の決算日は銀行休業日であったが、同日が満期日の下記の手形等は、実際の手形交換日に決済処理をしている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>受 取 手 形 等</td><td style="text-align: right;">2,511 百万円</td></tr> <tr><td>支 払 手 形 等</td><td style="text-align: right;">6,638 百万円</td></tr> <tr><td>(うち設備関係支払手形等)</td><td style="text-align: right;">721 百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>偶 発 債 務 関係会社等の借入に対して下記の保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会 社 名 等</th> <th style="text-align: center;">保 証 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道ダンロップ販売(株)</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>中田エンジニアリング(株)</td><td style="text-align: right;">508</td></tr> <tr><td>(株)エスアールアイ</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>ビジネスアソシエイツ</td><td></td></tr> <tr><td>従業員 (住宅ローン)</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>P.T. Sumi Rubber</td><td style="text-align: right;">479</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">Indonesia</td><td style="text-align: right;">(4,000 千米ドル)</td></tr> <tr><td>Sumirubber Industries</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>(Kedah) Sdn, Bhd</td><td style="text-align: right;">(1,000 千マレーシアドル)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,249</td></tr> </tbody> </table> <p>また関係会社の借入に対して下記の担保提供予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会 社 名</th> <th style="text-align: center;">予 約 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>Dunlop TECH GmbH</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(3,509 千ユーロ)</td></tr> </tbody> </table>	科 目	金 額		百万円	受 取 手 形	1,022	売 掛 金	60,422	未 収 入 金	5,081	支 払 手 形	376	(うち設備関係支払手形)	(—)	買 掛 金	10,416	未 払 金	3,893	未 払 費 用	142	受 取 手 形 等	2,511 百万円	支 払 手 形 等	6,638 百万円	(うち設備関係支払手形等)	721 百万円	会 社 名 等	保 証 額		百万円	北海道ダンロップ販売(株)	168	中田エンジニアリング(株)	508	(株)エスアールアイ	13	ビジネスアソシエイツ		従業員 (住宅ローン)	47	P.T. Sumi Rubber	479	Indonesia	(4,000 千米ドル)	Sumirubber Industries	31	(Kedah) Sdn, Bhd	(1,000 千マレーシアドル)	計	1,249	会 社 名	予 約 額		百万円	Dunlop TECH GmbH	438		(3,509 千ユーロ)	<p>(※1) 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記した科目以外の関係会社に対する債権及び債務で重要なものは下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受 取 手 形</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>売 掛 金</td><td style="text-align: right;">53,860</td></tr> <tr><td>未 収 入 金</td><td style="text-align: right;">5,596</td></tr> <tr><td>支 払 手 形</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>(うち設備関係支払手形)</td><td style="text-align: center;">(—)</td></tr> <tr><td>買 掛 金</td><td style="text-align: right;">4,120</td></tr> <tr><td>未 払 金</td><td style="text-align: right;">2,626</td></tr> <tr><td>未 払 費 用</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>預 り 金</td><td style="text-align: right;">2,555</td></tr> </tbody> </table> <p>(※2) 期末日満期手形等の処理 当期の決算日は銀行休業日であったが、同日が満期日の下記の手形等は、実際の手形交換日に決済処理をしている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>受 取 手 形 等</td><td style="text-align: right;">29 百万円</td></tr> <tr><td>支 払 手 形 等</td><td style="text-align: right;">6,819 百万円</td></tr> <tr><td>(うち設備関係支払手形等)</td><td style="text-align: right;">1,472 百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>偶 発 債 務 関係会社等の借入に対して下記の保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会 社 名 等</th> <th style="text-align: center;">保 証 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道ダンロップ販売(株)</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>(株)エスアールアイ</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>ビジネスアソシエイツ</td><td></td></tr> <tr><td>従業員 (住宅ローン)</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>P.T. Sumi Rubber</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">Indonesia</td><td style="text-align: right;">(3,000 千米ドル)</td></tr> <tr><td>Falken Tire</td><td style="text-align: right;">2,442</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">Corporation</td><td style="text-align: right;">(22,800 千米ドル)</td></tr> <tr><td>元津科技股份有限公司</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(9,823 千台湾ドル)</td></tr> <tr><td>(株)ファルケン東北</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>(株)ファルケン九州</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>日本自動車タイヤ協会</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,080</td></tr> </tbody> </table>	科 目	金 額		百万円	受 取 手 形	80	売 掛 金	53,860	未 収 入 金	5,596	支 払 手 形	22	(うち設備関係支払手形)	(—)	買 掛 金	4,120	未 払 金	2,626	未 払 費 用	222	預 り 金	2,555	受 取 手 形 等	29 百万円	支 払 手 形 等	6,819 百万円	(うち設備関係支払手形等)	1,472 百万円	会 社 名 等	保 証 額		百万円	北海道ダンロップ販売(株)	140	(株)エスアールアイ	15	ビジネスアソシエイツ		従業員 (住宅ローン)	29	P.T. Sumi Rubber	321	Indonesia	(3,000 千米ドル)	Falken Tire	2,442	Corporation	(22,800 千米ドル)	元津科技股份有限公司	31		(9,823 千台湾ドル)	(株)ファルケン東北	45	(株)ファルケン九州	42	日本自動車タイヤ協会	12	計	3,080
科 目	金 額																																																																																																																						
	百万円																																																																																																																						
受 取 手 形	1,022																																																																																																																						
売 掛 金	60,422																																																																																																																						
未 収 入 金	5,081																																																																																																																						
支 払 手 形	376																																																																																																																						
(うち設備関係支払手形)	(—)																																																																																																																						
買 掛 金	10,416																																																																																																																						
未 払 金	3,893																																																																																																																						
未 払 費 用	142																																																																																																																						
受 取 手 形 等	2,511 百万円																																																																																																																						
支 払 手 形 等	6,638 百万円																																																																																																																						
(うち設備関係支払手形等)	721 百万円																																																																																																																						
会 社 名 等	保 証 額																																																																																																																						
	百万円																																																																																																																						
北海道ダンロップ販売(株)	168																																																																																																																						
中田エンジニアリング(株)	508																																																																																																																						
(株)エスアールアイ	13																																																																																																																						
ビジネスアソシエイツ																																																																																																																							
従業員 (住宅ローン)	47																																																																																																																						
P.T. Sumi Rubber	479																																																																																																																						
Indonesia	(4,000 千米ドル)																																																																																																																						
Sumirubber Industries	31																																																																																																																						
(Kedah) Sdn, Bhd	(1,000 千マレーシアドル)																																																																																																																						
計	1,249																																																																																																																						
会 社 名	予 約 額																																																																																																																						
	百万円																																																																																																																						
Dunlop TECH GmbH	438																																																																																																																						
	(3,509 千ユーロ)																																																																																																																						
科 目	金 額																																																																																																																						
	百万円																																																																																																																						
受 取 手 形	80																																																																																																																						
売 掛 金	53,860																																																																																																																						
未 収 入 金	5,596																																																																																																																						
支 払 手 形	22																																																																																																																						
(うち設備関係支払手形)	(—)																																																																																																																						
買 掛 金	4,120																																																																																																																						
未 払 金	2,626																																																																																																																						
未 払 費 用	222																																																																																																																						
預 り 金	2,555																																																																																																																						
受 取 手 形 等	29 百万円																																																																																																																						
支 払 手 形 等	6,819 百万円																																																																																																																						
(うち設備関係支払手形等)	1,472 百万円																																																																																																																						
会 社 名 等	保 証 額																																																																																																																						
	百万円																																																																																																																						
北海道ダンロップ販売(株)	140																																																																																																																						
(株)エスアールアイ	15																																																																																																																						
ビジネスアソシエイツ																																																																																																																							
従業員 (住宅ローン)	29																																																																																																																						
P.T. Sumi Rubber	321																																																																																																																						
Indonesia	(3,000 千米ドル)																																																																																																																						
Falken Tire	2,442																																																																																																																						
Corporation	(22,800 千米ドル)																																																																																																																						
元津科技股份有限公司	31																																																																																																																						
	(9,823 千台湾ドル)																																																																																																																						
(株)ファルケン東北	45																																																																																																																						
(株)ファルケン九州	42																																																																																																																						
日本自動車タイヤ協会	12																																																																																																																						
計	3,080																																																																																																																						

前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)	
この他に関係会社の借入に対して下記の保証予約を行っている。		この他に関係会社の借入に対して下記の保証予約を行っている。	
会社名	予約額 百万円	会社名	予約額 百万円
Sumirubber Industries (Kedah) Sdn. Bhd.	88 (2,800 千マレーシア ドル)	販売子会社等 (南東北ダンロップ(株) 他47社)	46,485
販売子会社等 (南東北ダンロップ(株) 他30社)	29,468	エスアールアイ ファイナンス(株)	1,500
エスアールアイ ファイナンス(株)	1,500	P.T. Sumi Rubber Indonesia	4,178 (39,000 千米ドル)
P.T. Sumi Rubber Indonesia	5,155 (43,000 千米ドル)	Oniris S. A. S.	1,674 (12,522 千ユーロ)
Oniris S. A. S.	1,220 (9,755 千ユーロ)	Dunlopillo GmbH	909 (6,800 千ユーロ)
Srixon Sports U. S. A. Inc.	587 (4,900 千米ドル)	住友橡膠(常熟)有限公司	503 (4,700 千米ドル)
計	38,020	住友橡膠(蘇州)有限公司	139 (1,300 千米ドル)
		Falken Tire Corporation	642 (6,000 千米ドル)
		計	56,033
輸出手形割引高	4,978 百万円	輸出手形割引高	—

(損益計算書関係)

前 事 業 年 度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(注1) ー	(注1) 子会社株式評価損 子会社であるOniris S.A.S. 及び元津科技股份有限公司の株式の評価減である。
(注2) 固定資産除却損 主として機械装置の更新に伴う廃棄損である。	(注2) 固定資産除却損 主として機械装置の更新に伴う廃棄損である。
(注3) 投資有価証券評価損 すべて株式の評価損である。	(注3) ー
(注4) 貸倒引当金繰入額 子会社である播備高原開発㈱が平成14年12月24日付で会社更生手続廃止の決定を受け、同日付で民事再生手続開始の申立を行ったことに対応し、今後、当社が同社に対して拠出する予定となっている資金支出について、回収不能見込額を計上したものである。なお、同社は平成15年2月3日付で民事再生手続開始の決定を受けた。	(注4) ー
(※1) 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 11,254 百万円	(※1) 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 11,794 百万円
(※2) 関係会社との取引 関係会社との取引で重要なものは下記のとおりである。	(※2) 関係会社との取引 関係会社との取引で重要なものは下記のとおりである。
科 目	科 目
金 額	金 額
百万円	百万円
売 上 高	売 上 高
164,736	169,571
営 業 外 収 益	営 業 外 収 益
受 取 利 息	受 取 利 息
226	80
受 取 配 当 金	受 取 配 当 金
1,475	2,791
設 備 賃 貸 料	設 備 賃 貸 料
353	449

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)				当事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
車輜運搬具	56	31	25	車輜運搬具	107	55	52
工具・器具・備品	4,424	2,290	2,133	工具・器具・備品	4,872	2,810	2,062
その他	51	31	19	その他	33	24	9
合計	4,531	2,352	2,179	合計	5,013	2,890	2,123
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	一年以内	851	百万円		一年以内	938	百万円
	一年以上	1,327			一年以上	1,184	
	合計	2,179			合計	2,123	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	991	百万円		支払リース料	962	百万円
	減価償却費相当額	991			減価償却費相当額	962	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成14年12月31日)			当事業年度 (平成15年12月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,376	8,404	3,028	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	5,376	8,404	3,028	—	—	—

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年12月31日)	当事業年度 (平成15年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
(流動)	(流動)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
3,997	684
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
457	648
未払事業税否認	繰越欠損金
77	835
その他	その他
403	352
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
<u>4,936</u>	<u>2,521</u>
(固定)	(固定)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
187	270
退職給付引当金	子会社株式評価損否認
760	7,229
減損処理否認	投資有価証券等評価損否認
1,241	474
子会社株式評価損否認	その他
457	407
その他	繰延税金資産小計
144	<u>8,381</u>
繰延税金資産小計	
<u>2,791</u>	
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
△48	△3
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△2,568	△1,978
固定資産圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
△64	△62
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△1,261	△2,367
繰延税金負債小計	繰延税金負債小計
<u>△3,941</u>	<u>△4,411</u>
繰延税金負債純額	繰延税金資産純額
<u>△1,150</u>	<u>3,970</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
41.7	41.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.8	772.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△4.6	△3,616.1
輸入促進税制による控除額	法人税均等割
△2.1	253.1
外国法人税額の控除額	法定実効税率変更差異
△3.0	1,578.1
その他	外国法人税額の控除額
△2.4	322.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	合併による引継等
<u>30.4</u>	△14,240.0
	その他
	△2,220.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	<u>△17,108.5</u>

前事業年度 (平成14年12月31日)	当事業年度 (平成15年12月31日)
<p>_____</p>	<p>3. 税効果会計適用実効税率 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会平成15年3月25日)を適用し、当事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を前事業年度末の41.7%から40.4%に変更している。</p> <p>この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は127百万円減少し、その他有価証券評価差額金は76百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額は203百万円減少している。</p>

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 498円 82銭 1株当たり当期純利益 30円 26銭	1株当たり純資産額 534円 76銭 1株当たり当期純利益 9円 08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)についての影響額は軽微である。

- (注) 1. 1株当たり情報の計算については、前期より自己株式数を控除して算出している。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	当事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
当期純利益(百万円)	—	2,224
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	80
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(80)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	2,144
普通株式の期中平均株式数(千株)	—	236,047

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>厚生年金基金の代行部分の返上について 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務が消滅したものと会計処理を行うこととした。これにより翌事業年度の決算において、特別利益3,200百万円を計上する見込みである。</p> <p>会社分割について 当社は、平成15年2月24日開催の取締役会において、当社のスポーツ及び産用品事業部門を会社分割し、新設会社2社にそれぞれ承継させる分割計画書の承認を決議し、平成15年3月28日開催の当社第111期定時株主総会において承認を受けた。 分割の目的、分割計画書の要旨及び承継会社の概要については、「第5経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」中の(重要な後発事象)に記載している。</p> <p>オーツタイヤ株式会社との合併について 当社は、平成15年2月24日にオーツタイヤ株式会社との間で合併契約を締結し、平成15年3月28日開催の当社第111期定時株主総会において承認を受けた。合併の目的、合併契約の要旨及びオーツタイヤ株式会社の最近事業年度末の貸借対照表(要約)等については、「第5経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」中の(重要な後発事象)に記載している。</p>	<p>—</p>

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘		柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	554,994	2,009
		日野自動車(株)	1,240,312	947
		日産自動車(株)	676,341	827
		(株)オートバックスセブン	316,632	785
		スズキ(株)	457,500	725
		井関農機(株)	1,853,255	535
		東海ゴム工業(株)	280,144	426
		The Goodyear Tire & Rubber Company	2,278,896	1,918
		華豊橡膠工業胎股份有限公司	27,192,256	1,147
		P.T.Batamindo Executive Village	4,500,000	501
		その他 111 銘柄	6,585,431	3,911
計			45,935,761	13,736

評価基準及び評価方法は、「重要な会計方針」欄に記載している。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (百万円)	合併に よる 増加額 (百万円)	分社に よる 減少額 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引 当期末 残高 (百万円)
有形固定資産									
建物	60,082	16,036	6,798	664	272	69,711	37,270	1,988	32,440
構築物	10,251	2,768	1,719	137	449	10,988	7,748	271	3,240
機械装置	165,483	64,571	22,960	8,296	3,210	212,179	170,380	7,246	41,798
車輛運搬具	2,299	922	194	221	223	3,026	2,432	178	594
工具・器具・ 備品	35,080	17,760	4,854	3,130	3,237	47,880	41,295	2,658	6,584
土地	12,852	8,617	2,354	1,047	1	20,161	—	—	20,161
建設仮勘定	2,289	2,816	82	15,885	14,364	6,545	—	—	6,545
計	288,340	113,493	38,964	29,382	21,759	370,493	259,127	12,344	111,365
無形固定資産									
ソフトウェア	7,197	954	—	1,800	1,333	8,618	3,283	1,446	5,335
商標権	5,686	1	—	4	2,290	3,401	1,115	545	2,285
その他の 無形固定資産	427	30	145	71	38	346	122	36	223
計	13,311	986	145	1,876	3,662	12,366	4,521	2,028	7,844
長期前払費用	4,297	743	1,875	539	925	2,779	1,180	726	1,599
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりである。

機械装置	タイヤ製造設備	名古屋工場	2,020	百万円
		白河工場	3,325	百万円
工具・器具・備品	タイヤ用金型		1,925	百万円
建設仮勘定	タイヤ製造設備	名古屋工場	2,185	百万円
		白河工場	3,113	百万円
		泉大津工場	1,044	百万円
		宮崎工場	4,055	百万円
	タイヤ用金型		2,389	百万円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりである。

機械装置	タイヤ製造設備	1,588	百万円
工具・器具・備品	タイヤ用金型	2,050	百万円
商標権	償却期間満了による減少	2,235	百万円

【資本金等明細表】

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資 本 金 (百万円)		33,904	—	—	33,904
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株) (注1)	(242,543,057)	(—)	(—)	(242,543,057)
	普通株式 (百万円)	33,904	—	—	33,904
	計 (株)	(242,543,057)	(—)	(—)	(242,543,057)
	計 (百万円)	33,904	—	—	33,904
資本準備金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	28,657	—	—	28,657
	計	28,657	—	—	28,657
利益準備金 及び 任意積立金	利益準備金 (百万円) (注2)	4,019	516	—	4,536
	特別償却準備金 (百万円) (注3)	175	—	108	67
	固定資産圧縮積立金 (百万円) (注3)	3,774	—	183	3,590
	固定資産圧縮特別勘定 積立金 (百万円)	89	—	—	89
	別途積立金 (百万円) (注4)	39,700	7,642	—	47,342
	計	47,759	8,159	292	55,625

- (注) 1. 当期末における自己株式数は3,782,837株である。
 2. 当期増加額は、オーツタイヤ㈱との合併による受入額である。
 3. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。
 4. 当期増加額は、前期決算の利益処分による積立金の積立およびオーツタイヤ㈱との合併による受入額である。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当 期 減 少 額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	そ の 他 (百万円)	
貸倒引当金 (うち長期分)	12,600 (1,650)	2,370 (670)	10,055 (—)	2,544 (1,650)	2,370 (670)
賞与引当金	1,360	1,600	1,360	—	1,600
役員退職慰労引当金	220	170	31	—	359

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄は、洗替によるものである。
 2. 各引当金の計上の理由、計算の基礎その他の設定の根拠は、「重要な会計方針」欄に記載している。

[次へ](#)

被合併会社（オートタイヤ株式会社）の財務諸表

①貸借対照表

科 目	注記番号	最 終 事 業 年 度 (平成 14年 12月 31日)	
		金 額 (百 万 円)	構 成 比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金			16
2 受取手形	※3、注1 注1		1,364
3 売掛金		21,081	
4 製品及び商品		4,516	
5 原材料		716	
6 仕掛品		596	
7 貯蔵品		757	
8 前渡金		317	
9 前払費用		567	
10 繰延税金資産		1,246	
11 未収入金		1,841	
12 関係会社短期貸付金		457	
13 その他		685	
14 貸倒引当金		△711	
流動資産合計			33,452
II 固定資産			
(1)有形固定資産			
1 建物		15,843	
減価償却累計額		6,108	9,734
2 構築物		2,762	
減価償却累計額		1,700	1,062
3 機械及び装置		63,598	
減価償却累計額		49,731	13,866
4 車輛運搬具		946	
減価償却累計額		744	202
5 工具器具及び備品		17,884	
減価償却累計額		15,237	2,646
6 土地			8,538
7 建設仮勘定			2,366
有形固定資産合計	※1		38,418
(2)無形固定資産			550
無形固定資産合計			550
(3)投資その他の資産			
1 投資有価証券			1,634
2 関係会社株式			5,091
3 出資金			1
4 関係会社出資金			355
5 長期貸付金			37

科 目	注記番号	最 終 事 業 年 度 (平成 14年 12月 31日)			
		金 額 (百 万 円)		構 成 比 (%)	
6 従 業 員 長 期 貸 付 金			30		
7 長 期 前 払 費 用			265		
8 繰 延 税 金 資 産			839		
9 そ の 他			1,268		
10 投 資 等 評 価 引 当 金			△834		
11 貸 倒 引 当 金			△143		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			8,545		
固 定 資 産 合 計			47,514		58.7
資 産 合 計			80,967		100.0

[次へ](#)

科 目	注記番号	最 終 事 業 年 度 (平成 14年 12月 31日)	
		金 額 (百 万 円)	構 成 比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形	※3、注1	2,940	
2 買掛金	注1	15,450	
3 短期借入金		21,794	
4 一年内返済長期借入金	※1	1,863	
5 未払金		1,708	
6 未払法人税等		1,938	
7 未払費用	注1	7,178	
8 預り金		9	
9 賞与引当金		218	
10 設備関係支払手形	※3	299	
11 その他		358	
流動負債合計		53,761	66.4
II 固定負債			
1 長期借入金	※1	6,235	
2 退職給付引当金		2,404	
3 役員退職慰労引当金		88	
4 その他		310	
固定負債合計		9,038	11.2
負債合計		62,799	77.6
(資本の部)			
I 資本金	※4	6,884	8.5
II 資本剰余金			
1 資本準備金		4,912	6.1
III 利益剰余金			
1 利益準備金		516	
2 任意積立金			
(1) 別途積立金		4,300	
3 当期末処分利益		1,504	
利益剰余金合計		6,321	7.8
IV その他有価証券評価差額金		51	0.0
V 自己株式		△2	0.0
資本合計		18,167	22.4
負債・資本合計		80,967	100.0

[次へ](#)

②損益計算書

科 目	注記番号	最 終 事 業 年 度 (自 平成 14年 1月 1日 至 平成 14年 12月 31日)		
		金 額 (百 万 円)		構 成 比 (%)
I 売上高				
1 売上高	注1	92,544	92,544	100.0
II 売上原価				
1 製品及び商品期首たな卸高		4,970		
2 当期製品製造原価	※2	50,791		
3 当期商品仕入高		3,726		
4 当期外注製品仕入高		7,900		
合 計		67,389		
5 他勘定振替高	※1	302		
6 製品及び商品期末たな卸高		4,516		
差 引		62,570		
7 輸出運送費等		2,236	64,807	70.0
売上総利益			27,736	30.0
III 販売費及び一般管理費	※2			
1 保管費・運送費		5,553		
2 広告宣伝費		1,550		
3 販売手数料		8,838		
4 給料諸手当・賞与		1,423		
5 賞与引当金繰入額		66		
6 退職給付費用		651		
7 役員退職慰労引当金繰入額		24		
8 技術援助料		405		
9 保険料・賃借料		663		
10 旅費・通信費		460		
11 減価償却費		294		
12その他		1,309	21,241	23.0
営業利益			6,495	7.0
IV 営業外収益	注1			
1 受取利息	注1	7		
2 受取配当金		49		
3 地代家賃	注1	196		
4 その他		383	637	0.7

科 目	注記番号	最 終 事 業 年 度 (自 平成 14年 1月 1日 至 平成 14年 12月 31日)		
		金 額 (百 万 円)		構 成 比 (%)
V 営業外費用	※3			
1 支払利息		334		
2 売上割引		419		
3 貸倒引当金繰入額		600		
4 その他		931	2,284	2.5
経常利益			4,847	5.2
VI 特別利益				
1 貸倒引当金戻入益		37	37	0.0
VII 特別損失				
1 投資等評価引当金繰入額		400		
2 固定資産除却損		215		
3 投資有価証券評価損		85	700	0.7
税引前当期純利益			4,184	4.5
法人税、住民税及び事業税		2,684		
法人税等調整額	△603	2,080	2.2	
当期純利益		2,103	2.3	
前期繰越損失		598		
当期末処分利益		1,504		

[次へ](#)

製造原価明細書

科 目	最 終 事 業 年 度 (自平成 14年 1月 1日 至平成 14年 12月 31日)	
	金 額 (百 万 円)	構 成 比 (%)
I 材 料 費	30,074	59.2
II 労 務 費	8,002	15.8
III 経 費	12,726	25.0
(うち外注加工費)	(1,914)	
(うち修繕費)	(1,465)	
(うち減価償却費)	(3,771)	
当期総製造費用	50,803	100.0
期首仕掛品たな卸高	629	
合 計	51,432	
他勘定振替高※	44	
期末仕掛品たな卸高	596	
当期製品製造原価	50,791	

(注) 1. 原価計算の方法は加工費工程別総合原価計算法である。

2. ※他勘定振替高の内容は販売費及び一般管理費等へ振替えたものである。

③利益処分計算書

科 目	最 終 事 業 年 度 (平成15年3月26日株主総会承認)	
	金 額 (百万円)	
I 当 期 未 処 分 利 益		1,504
II 利 益 処 分 額		
1. 配 当 金	429	
2. 役 員 賞 与 金	20	
(うち監査役賞与金)	(3)	449
III 次 期 繰 越 利 益		1,055

[次へ](#)

最終事業年度
(自平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法にもとづく原価法
- ② その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等にもとづく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
移動平均法にもとづく原価法
- ③ デリバティブ
時価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 製品及び商品、仕掛品
総平均法にもとづく原価法
- ② 原材料
移動平均法にもとづく原価法
- ③ 貯蔵品
最終仕入原価法にもとづく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定額法
なお、耐用年数は建物及び構築物は2年から50年、機械装置及び運搬具は2年から15年、工具器具及び備品は2年から20年である。
- ② 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法
- ③ 長期前払費用
定額法

4. 繰延資産の処理方法

- ① 研究開発費
発生時に全額費用として処理している。
- ② 新株発行費
発生時に全額費用として処理している。

5. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② 投資等評価引当金
関係会社株式の実質価額の低落による損失に備えるため、関係会社の財政状態等にもとづく損失見積額を計上している。
- ③ 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額にもとづき計上している。

最 終 事 業 年 度
(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上している。

なお、会計基準変更時差異については15年償却とし、当事業年度負担分を売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため内規による必要額の100%を計上しており、商法第287条の2にもとづくものである。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ・ 金利キャップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定にもとづき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。

8. 消費税等の処理方法

税抜方式によっている。なお、仮受消費税等と仮払消費税等の相殺残高(33百万円)を、未払消費税等として流動負債のその他に含めて記載している。

[次へ](#)

表示方法の変更

最 終 事 業 年 度
(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

(貸借対照表)

前期末において流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」は総資産額の1/100を超えたため、当期より独立掲記することとした。

なお、前期末の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は、494百万円である。

(損益計算書)

前期において独立掲記していた「棚卸資産評価損」(当期228百万円)は営業外費用総額の10分の1を下回ったため「その他」に含めることとした。

追加情報

最 終 事 業 年 度
(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

(資本の部の区分)

当事業年度より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きにもとづき、資本の部は資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記している。

[次へ](#)

最 終 事 業 年 度
(平成14年12月31日)

(貸借対照表関係)

(※1) 担保資産

財団組成の有形固定資産

泉大津工場及び宮崎工場の土地、建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、18,803百万円を長期借入金（一年内返済予定分1,147百万円を含む）2,447百万円の担保（財団抵当権）に供している。

(※2) 会社が発行する株式及び発行済株式の総数

授權株式数 160,000,000 株

発行済株式数 85,827,679 株

(※3) 決算日が銀行休業日の際の決算日満期手形については、銀行決済日に決済が行われるものとして処理しており、当該手形は次のとおりである。

受取手形 66 百万円

支払手形 569 百万円

（設備関係支払手形含む）

(※4) 配当制限

投資有価証券の時価評価により、純資産額が51百万円増加している。

なお、当該金額が商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されている。

(注1) 関係会社に対する債権及び債務

区分掲記した科目以外の関係会社に対する債権及び債務で重要なものは下記のとおりである。

区 分	科 目	金 額
債 権		百万円
	受取手形	38
	売掛金	14,368
債 務	支払手形	24
	買掛金	1,281
	未払費用	2,794

最 終 事 業 年 度
(平成14年12月31日)

偶 発 債 務

会 社 名	保 証 額	摘 要
ファルケン・タイヤ・コーポレーション (米国)	百万円 3,303 (27,323 千米ドル)	銀行借入に対する債務保証
(株)福井タイヤ商会	600	銀行借入に対する債務保証
元津科技股份有限公司	22	銀行借入に対する債務保証
(社)日本自動車タイヤ協会	32	オリックス(株)とのリース債務に対する債務保証
国内子会社 12社	10,672	エスアールアイファイナンス(株)からの借入に対する債務保証予約
国内子会社 2社	167	銀行借入等に対する債務保証予約
ファルケン・テック・ベトナム	4 (37 千米ドル)	ニチメン(株)からの借入に対する債務保証予約
計	14,802	

- (注) 1. ファルケン・タイヤ・コーポレーションはチャタニ・オーツ・インクの100%出資子会社である。
 2. 元津科技股份有限公司は当社100%出資の子会社である。
 3. ファルケン・テック・ベトナムは当社81%出資の子会社である。

輸出手形割引高 1,381 百万円

最 終 事 業 年 度
(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

(損益計算書関係)

- (※1) この他勘定振替高は、製造費用、販売費及び一般管理費等へ振替えたものである。
 (※2) 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費は2,093百万円である。
 (※3) 主として機械装置の更新等に伴う廃棄損である。

(注1) 関係会社との取引

関係会社との取引で重要なものは下記のとおりである。

科 目	金 額
	百万円
売 上 高	51,168
営業外収益	
受取利息	3
地代家賃	115
その他の営業外収益	230

[次へ](#)

リース取引関係

最終事業年度
(自平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
車 輛 運 搬 具	93	49	43
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,323	728	595
合 計	1,417	778	639

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

2. 未経過リース料期末残高相当額

一年以内	288	百万円
一 年 超	350	
合 計	639	

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 301 百万円
(減価償却費相当額)

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

有価証券関係

当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

[次へ](#)

最 終 事 業 年 度
(平成14年12月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)

関係会社株式評価損損金不算入額	1,139
退職給付引当金損金算入限度超過額	727
投資等評価引当金	348
販売奨励金損金不算入額	292
貸倒引当金損金算入限度超過額	292
その他	809
繰延税金資産小計	3,611
評価性引当額	△1,488
繰延税金資産合計	2,122

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△37
繰延税金負債小計	△37
繰延税金資産（負債）の純額	2,085

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	41.8
(調 整)	
評価性引当額の増減	4.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
住民税均等割等	0.2
その他	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7

[次へ](#)

1株当たり情報

最 終 事 業 年 度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	
1株当たり純資産額	211円 71銭
1株当たり当期純利益	24円 51銭
潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	21円 77銭

重要な後発事象

最 終 事 業 年 度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>(厚生年金基金の代行部分返上について)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、オートタイヤ厚生年金基金は代行部分について、平成15年1月30日付で厚生労働大臣から将来分支払義務免除の認可を受けた。なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識した。これにより、翌事業年度の損益に、特別損失として539百万円を計上する見込みである。</p> <p>(合併について)</p> <p>当社は、平成15年2月24日に住友ゴム工業株式会社との間で合併契約を締結した。当該合併契約書は、平成15年3月26日開催の当社の第86期定時株主総会で承認された。</p> <p>合併の目的、合併契約書の要旨及び住友ゴム工業株式会社の最近事業年度末の貸借対照表(要約)等については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」中の「重要な後発事象(合併について)」に記載している。</p>

[次へ](#)

③附属明細表
有価証券明細表

銘		柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株) オートボックスセブン	210,088	509
		スズキ(株)	300,000	387
		井関農機(株)	1,853,255	133
		(株) イエローハット	143,748	121
		ダイハツ工業(株)	225,066	88
		(株) クボタ	276,319	88
		富士急行(株)	204,606	83
		(株) 紀陽銀行	44,461	23
		日野自動車工業(株)	55,125	22
		ダイキ(株)	15,600	20
		その他 44 銘柄	776,397	154
計			4,104,665	1,634

[次へ](#)

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又 は償却累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引 当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,223	755	135	15,843	6,108	467	9,734
構築物	2,711	52	1	2,762	1,700	90	1,062
機械及び装置	59,792	4,141	335	63,598	49,731	2,134	13,866
車輛運搬具	903	66	23	946	744	51	202
工具器具及び備品	18,779	1,040	1,934	17,884	15,237	1,382	2,646
土地	8,487	50	—	8,538	—	—	8,538
建設仮勘定	2,143	6,276	6,053	2,366	—	—	2,366
計	108,040	12,383	8,483	111,940	73,521	4,126	38,418
無形固定資産							
ソフトウェア他	—	—	—	—	575	176	550
計	—	—	—	—	575	176	550
長期前払費用	865	312	2	1,175	757	293	(152) 418
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 主たる増加内訳は、次のとおりである。

				百万円
機械及び装置	泉大津工場	タイヤ製造設備		1,308
	宮崎工場	タイヤ製造設備		2,221
工具器具及び備品	泉大津工場	金型		196
	宮崎工場	金型		610
建設仮勘定	泉大津工場	タイヤ製造設備		1,954
	宮崎工場	タイヤ製造設備		2,554
	泉大津工場	金型		197
	宮崎工場	金型		744

2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

3. () 内の金額は貸借対照表日(平成14年12月31日)の翌日から起算して1年内に償却する予定の金額(内数)で、貸借対照表においては流動資産の前払費用に含めて表示している。

[次へ](#)

資本金等明細表

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資 本 金 (百万円)		6,884	—	—	6,884
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株) (注)	(85,827,679)	(—)	(—)	(85,827,679)
	普通株式 (百万円)	6,884	—	—	6,884
	計 (株)	(85,827,679)	(—)	(—)	(85,827,679)
	計 (百万円)	6,884	—	—	6,884
資本準備金 及びその他の 資本剰余金	株式払込剰余金 (百万円)	4,912	—	—	4,912
	計	4,912	—	—	4,912
利益準備金 及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	516	—	—	516
	別途積立金 (百万円)	4,300	—	—	4,300
	計	4,816	—	—	4,816

(注) 当事業年度末において保有する自己株式数は 13,991株である。

引当金明細表

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当 期 減 少 額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	そ の 他 (百万円)	
貸倒引当金	293	712	3	148	854
投資等評価引当金	434	400	—	—	834
賞与引当金	140	218	140	—	218
役員退職慰労引当金	154	24	90	—	88

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成15年12月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

区 分	金 額（百万円）
現 金	11
普通預金及び当座預金	5,127
計	5,138

② 受取手形

(i) 相手先別内訳

相 手 先	金 額（百万円）
(株)東洋精工	167
(資)新潟商会	57
サンエス護謨工業(株)	56
東洋硝子(株)	40
大洋薬品工業(株)	28
そ の 他	174
計	524

(ii) 期日別内訳

期 日	金 額（百万円）
平成 16 年 1 月	149
” 2 月	109
” 3 月	144
” 4 月	89
” 5 月	4
” 6 月 以降	26
計	524

③ 売掛金

(i) 相手先別内訳

相 手 先	金 額（百万円）
ダンロップタイヤ(株)	20,572
ダンロップグッドイヤータイヤ(株)	11,869
S R I タイヤトレーディング(株)	7,924
ファルケンタイヤ(株)	6,870
ファルケンタイヤトレーディング(株)	4,323
そ の 他	5,606
計	57,165

(ii) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	次期繰越高 D	回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間 $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12} \times 30$
百万円 66,859	百万円 226,296 (うち消費税等 9,670)	百万円 235,989	百万円 57,165	% 80.5	日 98.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっているが、上記の金額にはそれぞれ消費税等が含まれている。

④ たな卸資産

製品

内 訳	金 額 (百万円)
タ イ ヤ	11,284
産 業 品	8
計	11,292

原材料

内 訳	金 額 (百万円)
ゴ ム 類	2,079
織 維 類	696
薬 品 類	332
そ の 他	137
計	3,244

仕掛品

内 訳	金 額 (百万円)
タ イ ヤ	1,422
産 業 品	59
計	1,481

貯蔵品

内 訳	金 額 (百万円)
燃 料	38
補 助 材 料	35
修 繕 材 料	1,229
そ の 他	344
計	1,647

⑤ 関係会社株式

銘 柄	金 額 (百万円)	摘 要
Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.	68,717	関 連 会 社
S R I スポーツ(株)	13,000	子 会 社
SRI USA, Inc.	11,682	〃
P.T. Sumi Rubber Indonesia	8,297	〃
Oniris S.A.S.	4,600	〃
その他 64社	22,907	—
計	129,205	

⑥ 支払手形

(i) 相手先別内訳

相 手 先	金 額 (百万円)
トクセン工業(株)	895
サンユインダストリアル(株)	148
(株)ナカイ	145
下田工業(株)	138
(株)シンコー	103
そ の 他	1,322
計	2,753

(ii) 期日別内訳

期 日	金 額 (百万円)
平成 16 年 1 月	1,135
〃 2 月	641
〃 3 月	574
〃 4 月	341
〃 5 月	60
計	2,753

⑦ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
住友電気工業(株)	3,512
中谷産業(株)	3,404
東京製綱(株)	2,490
日本ゼオン(株)	1,629
東海カーボン(株)	1,443
その他	29,591
計	42,072

(注) 上記の金額 42,072百万円には、取引先との売掛債権一括信託契約によるファクタリング債務 14,308百万円(信託受託者 住友信託銀行(株))を含めている。

⑧ コマーシャルペーパー

返済期限	金額 (百万円)	使 途
平成 16 年 1 月	11,000	運転資金
〃 2 月	11,000	
計	22,000	

⑨ 短期借入金

借入先	金額 (百万円)	担 保
(株)三井住友銀行	6,070	無 担 保
(株)東京三菱銀行	3,639	〃
農林中央金庫	2,750	〃
住友信託銀行(株)	1,970	〃
(株)UFJ銀行	1,750	〃
その他 10社	9,160	〃
計	25,339	

⑩ 設備関係支払手形

(i) 全額設備の購入・建設にもとづく手形債務である。

(ii) 期日別内訳

期 日	金額 (百万円)	主要相手先
平成 16 年 1 月	557	鹿島建設(株)、(株)ナカイ、他
〃 2 月	378	
〃 3 月	269	
〃 4 月	763	
〃 5 月	103	
計	2,071	

⑪ 社債

「第5 経理の状況 1.(1) ⑤連結附属明細表 社債明細表」を参照

⑫ 長期借入金

借入先	金額 (百万円)	担保	返済期限
			平成 年 月
日本政策投資銀行	25,852 (300)	工場財団	31 4
住友生命保険相互会社	8,865 (3,055)	無担保	20 8
第一生命保険相互会社	5,700 (—)	無担保	20 5
日本生命保険相互会社	3,697 (82)	無担保	18 7
農林中央金庫	3,592 (3,585)	無担保	17 1
その他 13社	8,797 (3,272)	工場財団及び無担保	
計	56,504 (10,295)		

(注) 1. 用途は主に運転資金及び設備資金である。

2. 金額欄の()内書は1年内返済予定額で、貸借対照表では、「一年以内返済予定長期借入金」に表示している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	12月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満表示株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区北浜4丁目5番33号住友信託銀行株式会社証券代行部 大阪市中央区北浜4丁目5番33号住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社全国各支店 無料 株式発行に要する印紙税相当額
単元未満株式の 買取り 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部 大阪市中央区北浜4丁目5番33号住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社全国各支店 1単元の株式数の売買にかかる売買委託手数料相当額を買取った単元 未満株式数で按分した額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 1. 平成16年3月31日より単元未満株式の買増しを実施する。取扱場所、代理人、取次所及び買増し手数料については、単元未満株式の買取りと同様である。
2. 商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、当社のホームページにおいて提供している。
(<http://www.srigroup.co.jp>)

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | |
|--------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 臨時報告書の訂正報告書
平成14年12月26日提出の臨時報告書に係る訂正報告書である。 | 平成15年 2月24日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書 | 平成15年 2月24日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書及びその添付資料
(事業年度 自平成14年1月1日(第111期) 至平成14年12月31日) | 平成15年 3月28日
関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書 | 平成15年 3月28日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券報告書の訂正報告書
(事業年度 自平成14年1月1日(第111期) 至平成14年12月31日) | 平成15年 3月31日
関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書 | 平成15年 3月31日
関東財務局長に提出 |
| (7) 有価証券報告書の訂正報告書
(事業年度 自平成14年1月1日(第111期) 至平成14年12月31日) | 平成15年 4月 4日
関東財務局長に提出 |
| (8) 訂正発行登録書 | 平成15年 4月 4日
関東財務局長に提出 |
| (9) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく
臨時報告書である。 | 平成15年 4月 8日
関東財務局長に提出 |
| (10) 訂正発行登録書 | 平成15年 4月 8日
関東財務局長に提出 |
| (11) 半期報告書
(事業年度 自平成15年1月1日(第112期) 至平成14年 6月30日) | 平成15年 9月29日
関東財務局長に提出 |
| (12) 訂正発行登録書 | 平成15年 9月29日
関東財務局長に提出 |
| (13) 半期報告書の訂正報告書
(事業年度 自平成15年1月1日(第112期) 至平成14年 6月30日) | 平成15年10月20日
関東財務局長に提出 |
| (14) 訂正発行登録書 | 平成15年10月20日
関東財務局長に提出 |
| (15) 発行登録追補書類およびその添付資料 | 平成15年10月23日
近畿財務局長に提出 |
| (16) 発行登録書およびその添付書類 | 平成15年11月25日
関東財務局長に提出 |
| (17) 自己株券買付状況報告書 | 平成15年 4月14日
平成15年 5月22日
平成15年 6月16日
平成15年 7月 9日
平成15年 8月14日
平成15年10月 1日
平成15年10月14日
平成15年11月12日
平成15年12月15日
平成16年 2月16日
平成16年 2月16日
平成16年 3月15日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

住友ゴム工業株式会社

代表取締役社長 浅井光昭 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤一博
関与社員代表社員 公認会計士 森内茂之
関与社員

関与社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)④に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社の役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より役員退職慰労金内規に基づき連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更した。この変更は、役員退職慰労金に対する引当金の計上が会計慣行として定着しつつあること及び退職給付会計の適用により発生主義の考え方がより明確になったことを考慮し、期間損益をより適正なものとし財務内容を健全なものとするために行われたものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更により、連結財務諸表上、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比べ、営業利益は100百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ220百万円減少している。また、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)の「事業の種類別セグメント情報」の(注)5. 会計処理基準等の変更及び「所在地別セグメント情報」の(注)4. 会計処理基準等の変更に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

特記事項

「重要な後発事象」に以下の旨の記載がある。

1. 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務が消滅したものと会計処理を行うこととした。
2. 連結財務諸表提出会社は、平成15年2月24日開催の取締役会において、スポーツ及び産業品事業部門を会社分割し、新設会社2社にそれぞれ承継させる分割計画書の承認を決議し、平成15年3月28日開催の第111期定時株主総会において承認を受けた。
3. 連結財務諸表提出会社は、平成15年2月24日に連結子会社であるオーツタイヤ株式会社との間で合併契約を締結し、第111期定時株主総会において承認を受けた。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

住友ゴム工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 一博
関与社員

代表社員 公認会計士 片岡 茂彦
関与社員

関与社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

住友ゴム工業株式会社

代表取締役社長 浅井 光 昭 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 一 博
関与社員代表社員 公認会計士 森内 茂 之
関与社員

関与社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「重要な会計方針」6.④に記載されているとおり、役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度より役員退職慰労金内規に基づき期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更した。この変更は、役員退職慰労金に対する引当金の計上が会計慣行として定着しつつあること及び退職給付会計の適用により発生主義の考え方がより明確になったことを考慮し、期間損益をより適正なものとし財務内容を健全なものとするために行われたものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合と比べ、営業利益は100百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ220百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が住友ゴム工業株式会社の平成14年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

特記事項

「重要な後発事象」に以下の旨の記載がある。

1. 会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務が消滅したものとして会計処理を行うこととした。
2. 会社は、平成15年2月24日開催の取締役会において、スポーツ及び産業品事業部門を会社分割し、新設会社2社にそれぞれ承継させる分割計画書の承認を決議し、平成15年3月28日開催の第111期定時株主総会において承認を受けた。
3. 会社は、平成15年2月24日にオートタイヤ株式会社との間で合併契約を締結し、第111期定時株主総会において承認を受けた。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

[次へ](#)

オーツタイヤ株式会社

代表取締役
取締役社長 上 田 一 男 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 伊 藤 一 博
関与社員代表社員 公認会計士 森 内 茂 之
関与社員

関与社員 公認会計士 松 田 茂

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーツタイヤ株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がオーツタイヤ株式会社の平成14年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象の項に、以下の旨の記載がある。

- ① 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金は代行部分について平成15年1月30日付で厚生労働大臣から将来分支払義務免除の認可を受けた。この結果、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分にかかる退職給付債務の削減を認識した。
- ② 会社は、平成15年2月24日に住友ゴム工業株式会社との間で合併契約書を締結した。当該合併契約書は、平成15年3月26日開催の会社の第86期定時株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

住友ゴム工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 一博
関与社員

代表社員 公認会計士 片岡 茂彦
関与社員

関与社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社の平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。